



平成31年度(2019年度)滋賀県当初予算案

「健康しが」予算

～「世界から選ばれる滋賀」を目指して～

【資料編】

※四捨五入により、合計額が合わない場合があります。

「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて、施策を展開

1 人の健康

- (1)生涯を通じた「からだところ」の健康【9,492百万円】
- (2)柔軟で多様なライフコース【4,880百万円】

2 社会の健康

- (3)未来を拓く 新たな価値を生み出す産業【3,169百万円】
- (4)未来を支える 多様な社会基盤【57,242百万円】

3 自然の健康

- (5)未来につなげる 豊かな自然の恵み【2,282百万円】

【資料編 目次】

1 人の健康	ページ
みんなでつくる「健康しが」事業	3
医療保険者保健事業推進事業	4
滋賀の介護・福祉人材確保・育成・定着に向けた支援	5
認知症の人と家族等にやさしい地域づくり	6
文化プログラムによる滋賀の魅力発信	7
スポーツで滋賀を元気に！	8
「幻の安土城」復元プロジェクト	9
保育人材の確保・質の向上対策	10
里親支援ネットワーク事業	11
小児保健医療センター・療育部・守山養護学校の一体的整備	12
「読み解く力」向上支援事業	13
しがグローバル人材育成事業	15
滋賀マザーズジョブステーション事業	16
高等技術専門校訓練科再編整備事業	17

2 社会の健康	ページ
次世代技術リーディングプロジェクト構築事業	18
「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業	19
滋賀への誘客などに向けた取組	20
「滋賀SDGs×イノベーションハブ」推進事業	21
しがヤングジョブパーク事業	22
外国人材受入サポート事業	23
しがの産業生産性向上支援事業	24
滋賀発 事業承継プロジェクト推進事業	25
力強い農業の実現	26
スマート農業の推進	27
環境こだわり農業のさらなる推進・ブランド力強化	28
健康長寿日本一の滋賀食材を活かした『滋賀めし』創造事業	29
「近江牛」の新たな地域内一貫生産推進事業	30
しがの林業成長産業化に向けた取組の推進	31

(2 社会の健康)	ページ
生活や産業を支える強靱な社会インフラの整備、維持管理	32
強靱な社会インフラの整備	33
社会インフラに対する適正な点検・維持管理	35
まちづくり基本方針策定事業	36
地域を支える新たな公共交通の仕組みづくり	37
地域づくり人材育成事業	38
「やま・さと・まち」移住・交流推進事業等	39
「やま・さと・まち」空き家流通促進モデル事業	40
災害に強い地域づくり	41
子ども安全対策事業	42
交通事故の少ない安全・安心の地域づくり	43
「やまの健康」推進プロジェクト	44
「やまの健康」山と農のにぎわい創出事業	45
「やまの健康」獣害対策モデル事業	46
障害者差別解消総合推進事業	47
農福連携プラットフォーム運営事業	48
多文化共生総合相談ワンストップセンター	49

3 自然の健康	ページ
琵琶湖活用推進支援事業	50
琵琶湖の漁業の振興と継承	51
森林経営管理市町等支援事業	52
気候変動適応推進事業	53
気候変動適応型農作物生産体制強化事業	54
琵琶湖におけるプラスチックごみ問題調査検討事業	55
琵琶湖博物館展示交流空間再構築事業	56
湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信	57
SDGs未来都市に向けた取組	58



みんなでつくる「健康しが」事業

【予算額 28.2百万円】

健康医療福祉部
健康寿命推進課(内3658)

長寿の要因

主な病気の死亡率が低い
健康寿命・平均寿命が全国上位

相関

スポーツ行動者率、学習・自己啓発率、ボランティア活動行動者率が高い
健康的な生活習慣をもつ人が多い

相関

県民所得が高い、労働時間が短い
生活環境が整っている

課題

・若い世代の生活習慣等に課題がある
・主観的健康感が低い

例えば
40～50代男性の3人に1人が肥満、20～64歳における運動習慣者の割合は約2割

① 地元の魅力発見「健康しが」ツーリズム事業 23.5百万円
～行動変容のきっかけの提供～

みんなでつくる「健康しが」事業 4.7百万円
～健康づくりの新たな活動の創出、機運醸成～



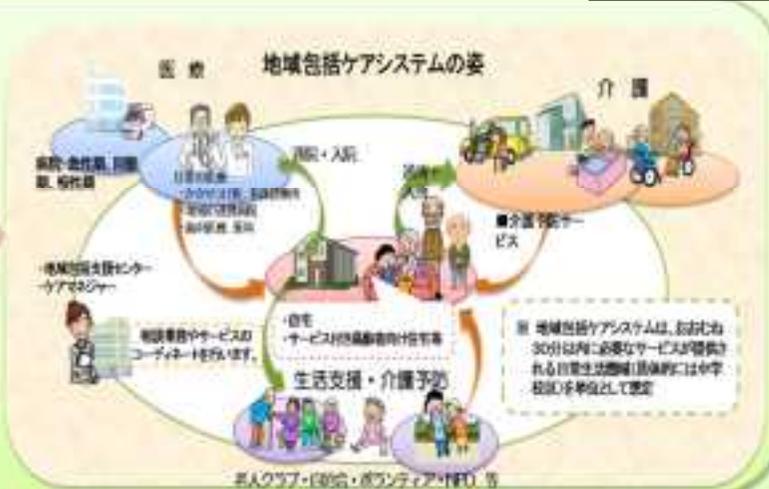
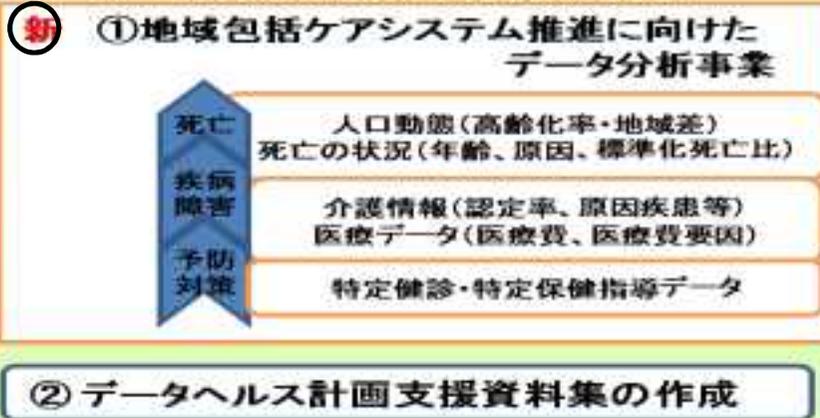
医療保険者保健事業推進事業（拡充）

【予算額 10.8 百万円】

健康医療福祉部
医療保険課（内3576）

県全体の保健事業のレベルアップを図り、市町間格差を縮小することにより、「健康寿命の延伸」「医療費適正化」を図ることが求められているため、①データ活用による医療保険者支援、②特定健診受診率向上対策、③人材育成を実施します。

【1 データ活用による医療保険者支援】



【2 特定健診受診率向上対策】

- ① 国保新規加入者受診率向上
- ② 治療中患者情報提供の強化
- ③ 被用者保険との連携

【3 人材育成】

- ① 糖尿病性腎症重症化予防対策 保健指導等検討会
- ② 糖尿病性腎症重症化予防研修会
- ③ 医療費分析研修会

市町データヘルス
計画評価支援

生活習慣病予防

健康格差の縮小

重症化予防

脳血管疾患死亡率の減少

虚血性心疾患死亡率の減少

新規透析導入患者数の減少

「健康寿命の延伸」 「医療費適正化」



滋賀の介護・福祉人材確保・育成・定着に向けた支援 【予算額 201百万円】

健康医療福祉部
医療福祉推進課
(内3597)



新規学卒者
他産業からの離職者



潜在有資格者
地域住民



ステージに応じた対策の実施

福祉意識の醸成

- 学校やハローワーク等への出張相談
- 高校や大学への出前講座

多様な人材の参入促進

- 職場体験、インターンシップ
- 退職シニア等の入門的研修
- 離職者に対する再就業支援
- 市町の介護・福祉人材確保定着事業の支援
- 障害者・外国人介護職員養成
- 介護福祉士修学資金等の貸付(留学生含む)
- 外国人への日本語学習支援
- 中核人材の養成支援
- 知的障害者の就労促進

新

- 外国人介護人材受入促進緊急対策

マッチング機能の強化

- 福祉人材センター等による就職相談
- 介護・福祉の現場合同就職説明会

- ・滋賀の福祉人の育成拠点として滋賀県社会福祉研修センターを創設
- ・社会福祉に携わるすべての職員が習得すべき社会福祉の本質や職業倫理など、キャリアに応じて必要となる資質能力を身に付けるための研修を実施

新

- “滋賀の福祉人”育成

人材育成・定着促進

- 合同入職式
- 新任職員の合同研修、交流会等
- 新任職員のメンター制度
- 現任職員等の専用相談ダイヤル
- 事業所のサービス向上、職場環境改善への支援
- 介護職員研修受講支援
- 介護職員実務者研修等代替職員確保
- 介護職リーダー人材養成
- 事業者登録制度
- 介護ロボット導入支援
- 介護従事者の資質向上のための研修
 - ・見取り介護技術向上研修
 - ・感染症対策の推進

認知症の人と家族等にやさしい地域づくり

【予算額 61百万円】

健康医療福祉部
医療福祉推進課
(内3522)

発症前

発症初期

急性増悪期

中期

人生の最終段階

※それぞれの段階に応じて

早期発見・早期対応

- 認知症疾患医療センター8か所の設置
- 認知症相談医・認知症サポート医研修
- 認知症初期集中支援チーム(各市町)
- 歯科医師・薬剤師研修

相談窓口

- 地域包括支援センター(総合相談)(各市町)
- 認知症疾患医療センター(専門医療相談)
- もの忘れ介護相談(介護経験者による相談)
- 若年認知症コールセンター
- 認知症カフェ(各市町)

認知症予防・啓発

- 認知症にかかる医療と介護の滋賀県大会
- 認知症サポーター養成(各市町)
- 企業との見守り連携協定

一般病院での対応

- 医療従事者向け研修
- 院内デイケア実施支援
- 認知症看護認定看護師養成

医療介護人材の育成

- 認知症相談医、サポート医の養成
- 看護職員研修
- 認知症介護指導者のネットワーク構築
- 認知症介護の体系的な研修

若年・軽度認知症対策

- 若年・軽度認知症総合支援事業
 - ・若年認知症支援連携ネットワークの構築
 - ・若年認知症総合支援センター
 - ・人材育成、企業研修・啓発事業等
 - ・若年・軽度認知症支援者の見える化
 - ・若年・軽度認知症居場所づくりの支援
 - ・軽度認知症サポートセンター
- 若年・軽度認知症者が働く「仕事の場」の支援

新

地域連携

- 地域連携協議会、多職種協働研修会(各健福事務所)
- 認知症施策推進会議
- 認知症地域支援推進員の設置(各市町)

権利擁護

- 虐待実態調査
- 高齢者権利擁護支援センターの設置
- 市町・支援機関ネットワーク会議
- 成年後見利用の促進
- 行方不明高齢者対策
- 各種研修、一般向けセミナー

- ①実態把握調査
- ②検討委員会
 - ・関係機関との連携
 - ・支援が必要な人の掘り起こし
 - ・支援のスキーム
- ③認知症サポーターの活用
 - ・見守りサポーターの養成と登録
 - ・仕事の場等への派遣



文化プログラムによる滋賀の魅力発信

【予算額 95百万円】

事業の趣旨・目的

東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を活かし、滋賀ならではの文化の魅力を世界に向けて発信する好機と捉え、文化、スポーツ、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、環境、産業その他の多様な分野の関係者が行う、文化活動の一層の活発化と地域の活性化につながるイベントや発信活動を「文化プログラム」として推進する。

県民生活部 文化振興課(内3344)
県民生活部 スポーツ局(内3366)
健康医療福祉部 障害福祉課(内3542)
教育委員会事務局 文化財保護課(内4670)



未来の文化の担い手の育成

文化を活かした創造的な地域づくり



- ◆文化プログラムフェスティバル事業
- ◆「親子で体験！滋賀文化のススメ」事業
- ◆(新)文化財入門セミナー「はじめての滋賀の文化財」事業
- ◆文化財継承人づくりアクティブ・ラーニング・モデル事業

- ◆近江文化発見・発信事業
- ◆「美の滋賀」プロジェクト推進事業
- ◆(新)「近江の文化財」魅力発信事業
- ◆「彦根城」世界遺産登録推進事業

滋賀文化プログラム推進会議

課題共有
取組検討



文化を通じた共生社会の実現

文化を通じた国際交流の推進



- ◆アール・ブリュット振興事業
- ◆アール・ブリュットの魅力発信事業
- ◆障害者芸術・文化活動推進事業
- ◆障害者芸術アクセシビリティ普及促進事業

- ◆外国人向け滋賀の文化情報発信事業
- ◆東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業

スポーツで滋賀を元気に！

【予算額 4,838百万円】

ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西が開催される、いわゆる「ゴールデン・スポーツイヤーズ」を迎え、さらに2024年には国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を本県で開催します。こうした好機をとらえ、すべての県民が身近にスポーツを楽しみ、自ら進んで参画し、互いに連携・協働するための取組を展開し、「健康しが」の実現を目指します。

県民生活部スポーツ局 (内 3361)
土木交通部都市計画課 (内 4281)



2019年
ラグビーワールドカップ

2020年
東京2020オリンピック・パラリンピック

2021年
ワールドマスターズゲームズ2021関西

2024年
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会

I. スポーツの力で「豊かで健やかな生活」を創る！

- ◆年齢や性別、障害の有無を問わず、すべての県民が「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツを楽しめるよう、スポーツ活動の充実を目指します。
- ◆共生社会・健康長寿社会の実現、経済・地域の活性化等に結びつくスポーツの持つ多様な価値の発信と共有を目指します。

生涯にわたるすべての県民のスポーツ活動の充実

子供の運動習慣アップ事業	[2,800千円]
④ 運動・スポーツ習慣化促進事業	[4,501千円]
障害者スポーツ推進事業	[5,049千円]
スポーツボランティア支援事業	[24,490千円]



スポーツボランティア(大会運営)



障害者スポーツ体験会

スポーツの持つ多様な価値の共有

しがスポーツの魅力総合発信事業 [7,500千円]

II. スポーツの力で「元気な地域」を創る！

- ◆県民が気軽にスポーツに親しむことができるよう「する」「みる」「支える」スポーツ環境の充実を図ります。
- ◆大学、企業、地域、スポーツ団体等の様々な団体が、スポーツを通じて主体的に連携・協働することにより地域の活性化を目指します。

スポーツ施設・環境の充実

県営金亀公園((仮称)彦根総合運動公園)の整備	[2,536,715千円]
スポーツ施設整備事業	[1,422,300千円]



(仮称)彦根総合運動公園
第1種陸上競技場のイメージ



びわ湖レイクサイドマラソン

スポーツを通じた連携・協働による地域の活性化

団体育成・各種大会開催事業 [62,881千円]

III. スポーツの力で「感動の滋賀」を創る！

- ◆選手の育成・強化、指導体制の充実、強化拠点の構築・環境整備の取組を推進することにより、競技力の向上と競技者の拡大を図ります。
- ◆国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会等を契機として、地域の特性を活かした滋賀らしいレガシーの創出を目指します。

国スポ・全国障害者スポーツ大会等に向けた競技力向上と競技者の拡大

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた競技力向上対策事業	[317,453千円]
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業	[429,360千円]



ホストタウンを活用した地域交流



地域の特性を活かした大会レガシーの創出

東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業 [24,744千円]



「幻の安土城」復元プロジェクト（新規）

【予算額 9.0百万円】

【「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」観光PR推進事業 予算額除く】

目的

全国的な知名度を誇る安土城の実像を明らかにし、目に見える形で復元することを目指す。

県民生活部 文化振興課(内3341)
商工観光労働部 観光交流局(内3741)
教育委員会事務局 文化財保護課(内4671)

「幻の安土城」復元プロジェクトの開始

安土城跡は特別史跡であり、復元の方向性・方法については多角的に幅広い観点から検討する必要がある。そのため、まずはその魅力を広く発信することで、安土城への関心を高め、機運を醸成するとともに、安土城の実像を明らかにし、復元の方向性・方法を検討する。

安土城復元に向けての調査および検討
(関係部局等)

「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」
観光PR推進事業
(観光交流局)

戦国をテーマとするキャンペーンを全県下で展開する中で、安土城の地元近江八幡市・東近江市と連携したPR事業も展開(2019~2020)
【H31事業費 103,000千円(再掲)】

2019年

- ・安土城跡の調査成果の再整理と課題の発見
- ・屏風調査に関わった人たちからの情報収集
- ・屏風をはじめとした関連資料調査の方法の検討
H31事業費 178千円

機運醸成

近江文化発見・発信事業「安土城をテーマとした連続講座」
(文化振興課)

安土城をテーマとして、歴史家、小説家、建築家など様々な角度から安土城を紐解く連続講座を開催し、県民が滋賀の歴史・文化の魅力を再発見する機会を提供(2019~2020)
H31事業費 1,145千円

調査成果の普及啓発

映像記録「よみがえる幻の安土城」の制作と活用
(文化財保護課)

特別史跡安土城跡調査・整備事業の成果をまとめた映像記録の制作(2019) 安土城に関する講座やガイド養成の実施(2020~2021)
H31事業費 7,644千円

2020年

- ・関連資料調査の実施(絵画・文献資料・他の城郭の復元事例等)
- ・外部意見の集約
- ・安土城復元の方向性および方法の検討
～現地復元の可否・他の復元方法の検討(現地以外での復元、ヴァーチャルリアリティ、プロジェクションマッピング、博物館等での模型展示など)
- ・安土城復元に向けての体制の検討

2021年

安土城復元の方向性・方法の決定
安土城復元に向けての実施主体の決定
(県・市町・関係団体・民間等)

2022~2025年

安土城見える化プロジェクト(県・市町・関係団体・民間等の連携事業)

- ・安土城復元事業の計画策定および実施
- ・安土築城450年祭に向けての準備(組織作り・内容の検討)

2026年

安土城築城450年祭

保育人材の確保・質の向上対策～保育士の笑顔をサポート・認可外保育あんしん促進～

【予算額91.1百万円】



1 現状・課題

健康医療福祉部
子ども・青少年局(内3550)

- (1) 保育所待機児童が発生 …H30. 4. 1現在 439人
- (2) 保育士確保が困難 …保育士有効求人倍率はここ数年2倍以上で推移 (H30. 1時点4. 99は全国3位)
- (3) 認可外保育施設の質の向上…安心して利用できる措置が必要(2019年10月～幼児教育・保育無償化対象)



2 主な事業

待機児童対策協議会による検討 (市町、養成施設、保育士、保育事業者の参画による現場の意見を施策に反映)

① 新規資格取得者を増やす

新

滋賀の保育の魅力を発信

保育の魅力や特色ある園の取組を情報発信し、保育士のイメージアップを図る

新

中高生向け保育の仕事体験出前講座

保育の仕事のやりがいや楽しさを知る機会を創出し担い手となる裾野拡大

修学資金等貸付(学生向け)

保育士として県内で一定期間働けば返還免除となる修学資金を貸付け、資格取得者の増加を促進

② 潜在保育士の再就職を支援

新

保育士有資格者登録バンク制度の創設

潜在保育士への再就職支援のアプローチを行えるようデータベース化を進める

新

保育士実態調査

潜在保育士や現任保育士等から課題を聞き取り施策に反映

拡

保育人材バンクの強化

就労支援体制を強化し、きめ細かなマッチングを実施

③ 現任保育士の離職を防止

新

保育士支援アドバイザーの配置

若手保育士配置園を巡回し、きめ細かなアドバイスを行い離職防止を図る

認可外保育施設の質の向上

新

事故防止の推進(研修開催、備品購入補助)

新

施設情報の収集・公開

滋賀で働く保育人材の確保

保育士・保育所支援センターによる支援



里親支援ネットワーク事業

【予算額 16.9百万円】

健康医療福祉部
子ども・青少年局(内3550)

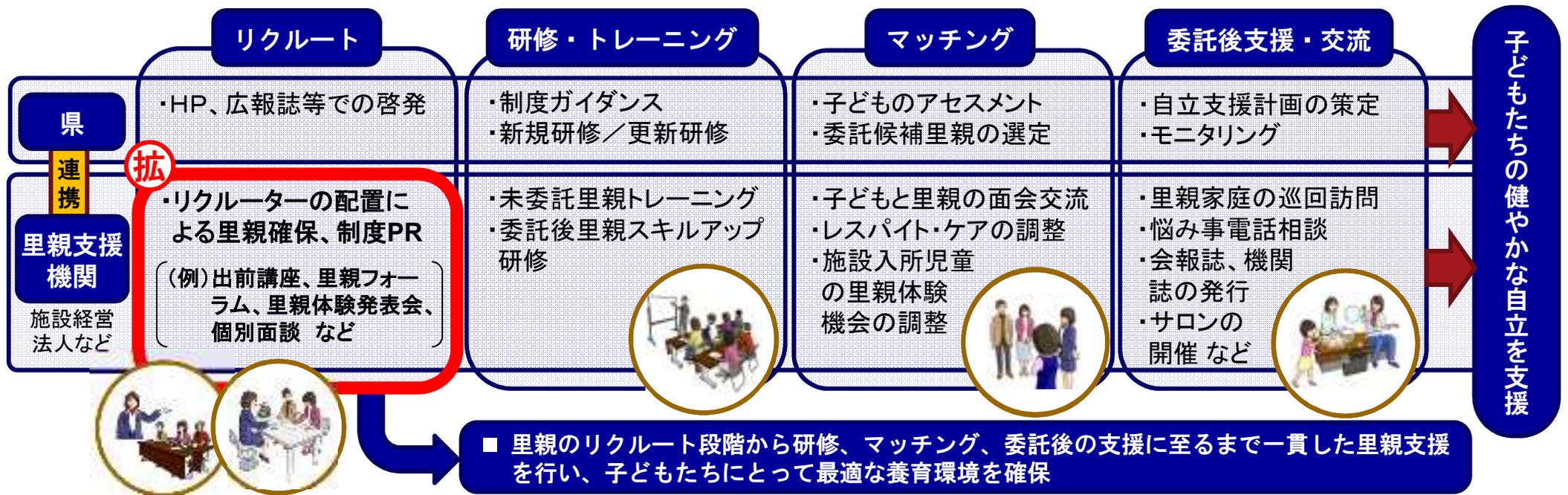
1 背景と現状

- 国の「新しい社会的養育ビジョン」(平成29年8月公表)において、虐待等により家庭で暮らせない子どもの養育環境(社会的養護)について、その75%を今後約7年の間に施設から里親へ転換していく方針が示される。
- 本県の児童虐待相談件数は6,392件(平成29年度)で過去最多となり、社会的養護の充実は喫緊の課題。
- 本県においても、子どもたちがより家庭的な環境で暮らせる里親委託の更なる推進が必要。

2 これまでの成果と課題

- 本県では、従前から児童福祉施設を設置経営する法人等と連携した里親支援等を継続的に実施し、全国でも高水準の里親等委託率(約33%)。
- 一方で、子どものニーズと里親の希望とのミスマッチ等により、子どもの委託に繋がらない家庭も一定数あり、里親制度の実情や県が求める里親像の積極的な周知が必要。
- 今後、里親の新規開拓・制度周知(リクルート)を更に拡充し、要保護児童により多くの養育環境の選択肢を確保していく。

3 事業概要





小児保健医療センター・療育部・守山養護学校の一体的整備（拡充）【予算額129.2百万円】

趣旨

治療の困難な病気などの子どもたちが医療・福祉・教育を一体的に受けられる環境の向上を図るため、小児保健医療センター・療育部・守山養護学校を一体的に整備し、健やかな育ちを支える。

また、子どもから大人まで切れ目ない医療を提供するため、小児保健医療センターと総合病院を統合し、よりよい医療を受けられる環境を整備する。

健康医療福祉部障害福祉課(内3544)
教育委員会事務局特別支援教育課(内4641)
病院事業庁経営管理課(582-5852)

小児保健医療センター

- ・診療科の充実(新設含む)や専門センターによる横断的な診療
 - ・病棟機能の拡張・強化（病床面積の拡張や感染対策室等の整備）
 - ・良質な業務運営と業務効率の向上（職員動線の短縮）
 - ・総合病院との統合(総合病院医師の診療支援や急変時対応の強化)
- 病床数：100床、延床面積：約13,000㎡
概算総事業費：約84億円

整備スケジュール(案)

2019年度
基本設計

2020年度
実施設計

2021～23年度
建築工事

2024年1月
供用開始

医療・福祉・教育を 一体的に受けられる 環境の向上

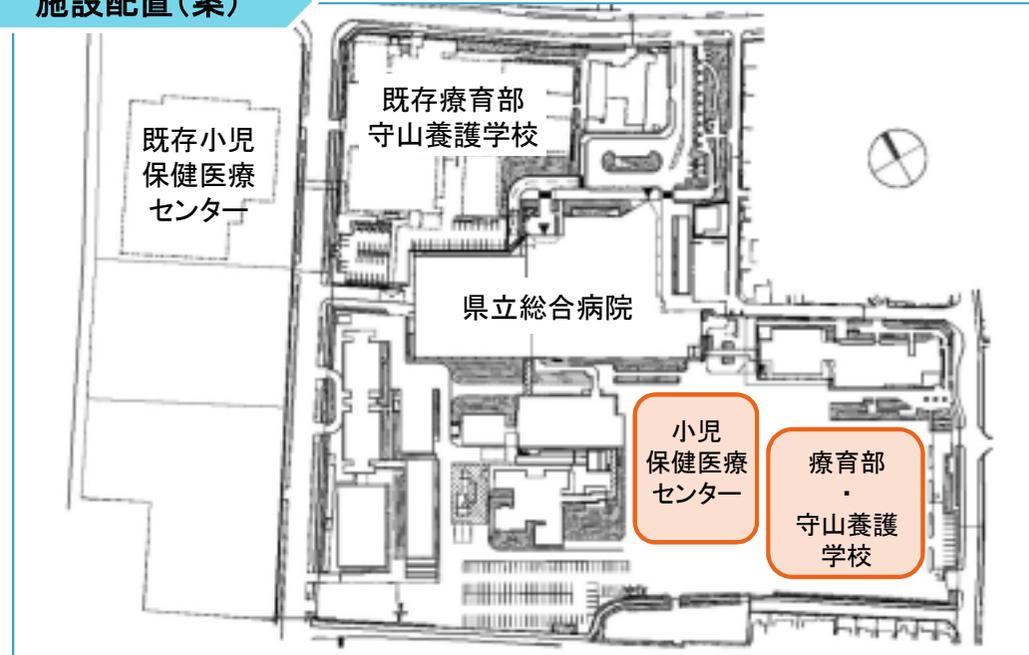
療育部

- ・就学前の重度障害児に対する医療福祉一体の総合療育機能の維持
 - ・現施設の老朽化への対応
- 定員：30人
延床面積：約2,900㎡
概算総事業費：約13.4億円

守山養護学校

- ・小児保健医療センターに入院中の児童生徒一人ひとりの病状や障害等を考慮した教育の提供
 - ・現在の教育環境と機能を維持
- 延床面積：約2,000㎡
概算総事業費：約9.2億円

施設配置(案)



「読み解く力」向上支援事業

【予算額 21.8百万円】

□目指す子どもの姿

社会で生きていくために必要な
「読み解く力」を身に付けた
子ども

□事業の趣旨・目的

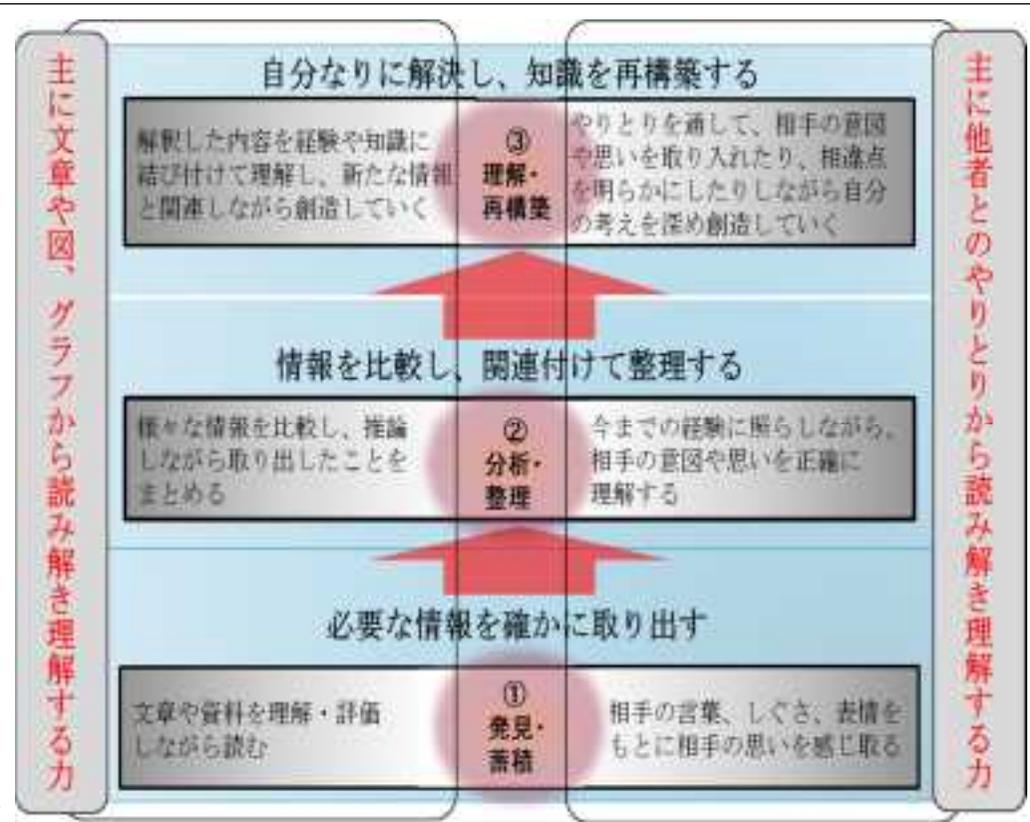
県教育委員会では、子どもの「読み解く力」の育成を目的とし、このことを全县に広め学校・園、地域、家庭が連携して取組を進められるよう効果的に事業を展開する。主に小中学生の学習状況に応じた教員の指導力を高める実践的な研修の実施、高校生対象のセミナー、就学前からの親子読書や読書に親しむ環境づくりの支援等、発達段階に応じた「読み解く力」向上に関連する事業に取り組む。

教育委員会事務局

高校教育課	(内4571)
幼小中教育課	(内4660)
特別支援教育課	(内4640)
人権教育課	(内4951)
生涯学習課	(内4651)
保健体育課	(内4610)
総合教育センター	(077-588-2311)
図書館	(077-548-9691)

「読み解く力」とは…

- 本県では、「読み解く力」を主に文章や図、グラフから読み解き理解する力と、相手の言葉や表情等から考えや意図を読み解き理解する力の2つの側面を持つものと捉えている。
- 「読み解く力」には、「必要な情報を確かに取り出す」、「情報を比較し、関連付けて整理する」、「自分なりに解決し、知識を再構築する」という3つのプロセスがあると考え、県全体でこの「読み解く力」の育成に取り組む。



□「読み解く力」の向上を図るための取組

「読み解く力」の向上を図るうえでの共通理解

- 県内児童・生徒の現状と課題の共有
- 「読み解く力」と読書の関係性の確認
- 「読み解く力」の定義についての共通理解
- 「楽しみながら自主的に取り組む読書」の重要性の確認
- 「読み解く力」をつけるための取組についての確認
- 「読み解く力」向上フォーラム 大学教授による基調講演等「読解力育成のための教育実践について」

理解・啓発

- 県全体で「読み解く力」の育成について取り組むことを周知
- 学校と家庭が「読み解く力」の向上に取り組むことにかかる意思疎通
- 保護者に対する読書読書の啓発

研究・研修

- 「読み解く力」向上を図る方策の研究と具体的な授業実践のための研修
- 読書活動への理解やスキルアップ等を目的とした講座の開催
- 「読み解く力」の向上についての検証方法の研究
- 子ども読書に関わる人への支援
- ・「読み解く力」向上研修
- ・「読み解く力」プロジェクト研究
- ・「読み解く力」育成セミナー
- ・特別支援教育の視点を学ぶ研修
- ・人権教育学びの集団づくり講座
- ・体育が苦手な子どものための授業改善研修
- ・教員やボランティア等に対する多様な研修
- ・子どもにとって「よい本」を選ぶための資料整備・情報提供・助言

実践・推進

- 「読み解く力」向上を図る授業の実践
- 身近なところで本に親しむ環境づくり
- 読書に対する興味・関心を広げる取組
- ・学びの基礎ステップアップ事業
- ・学ぶ力向上学校訪問
- ・「学びの变革」発展プロジェクト
- ・学びにくさのある子どもへの指導充実
- ・「かわり」を重視した体育授業の充実
- ・学校図書館の活用促進
- ・「ブックトーク」の普及や「司書のおすすめの本」の紹介
- ・高校生読書早上プロジェクト

検証・新たな課題の発見

- 取組の成果や課題の検討
- ※次年度の取組につなげる

	学校・園	地域	家庭
高校生	<p>新</p> <p>「読み解く力」をもとにした探究的に学ぶ力育成プロジェクト</p> <p>「読み解く力」をもとに探究する力を育成するため教員研修や生徒対象の学習発表会、セミナーを実施</p>	<p>子どもが楽しみながら自主的に取り組む読書活動の推進</p> <p>新</p> <p>高校生読書早上プロジェクト（関連事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビブリオバトル指導者派遣 ・「しかはいすくーるおすすの本」の実施 	
中学生	<p>新</p> <p>「読み解く力」育成プロジェクト</p> <p>「読み解く力」の向上を目指した授業に向けて、県と市町が連携し実践的な研修を行うとともに、評価指標や定着を図る問題を作成・実施</p>	<p>新</p> <p>人権教育学びの集団づくり講座</p> <p>子どもが主体的に学べる学級・集団づくりの視点や実践を学ぶ教員研修の実施</p>	<p>新</p> <p>子どもの読書学習講座の開催（関連事業）</p> <p>教員や学校司書、読書ボランティア等に対する研修の実施</p>
小学生	<p>新</p> <p>学びにくさのある子どもへの指導充実事業</p> <p>学びにくさや「読み解く力」につまずきのある子どもに対する有効な支援や指導法の普及</p>	<p>新</p> <p>健やか元気アップ事業</p> <p>子どもの実践力を高めていくための授業改善に関する研究および研修の実施</p>	<p>新</p> <p>楽しむ読書応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館を活用した楽しむ読書の推進 ・「おすす」で広げる楽しむ読書の推進
就学前	<p>新</p> <p>学びに向かう力推進事業（関連事業）</p> <p>幼児期から小学校低学年における学びの基礎の育成を図る保育・授業改善を協働で実施</p>	<p>新</p> <p>子どもの読書活動に関わる人々への支援事業</p> <p>子どもにとって「よい本」を選ぶ力の向上のための研修・選定用資料の整備・助言</p>	<p>新</p> <p>「おうちで読書」推進事業</p> <p>企業等でのイベントを活用した親子読書の啓発</p>
		<p>新</p> <p>読書啓発冊子の作成・配布（関連事業）</p> <p>市町の乳幼児健診時に全員配布</p>	



しがグローバル人材育成事業～英語による発信力育成プラン 【予算額 3.7百万円】

教育委員会事務局
高校教育課 (内4571)

目的

- グローバル化や情報化が進展していく中で、英語を使って主体的かつ積極的にコミュニケーションを行う力や、異文化を理解して多様な人々と協働できる力を備えたグローバル人材を育成する。
- 新学習指導要領や大学入試改革で求められる英語4技能をバランスよく伸ばし、グローバル社会で通用する英語コミュニケーション能力を育成する。

課題

- 中高生が様々なものごとや考えを英語で伝え合ったりする力には依然として課題が見られる。
- 新しい大学入試で導入されるスピーキングテストに対応する必要がある。
- 英語教育における高度な言語活動等を通して、生徒の英語による発信力を育成するとともに、それを指導する教員の英語力および指導力の向上を図る必要がある。

方策

- 小中高生が異文化に触れ、学習したことをもとにして実践的な英語によるコミュニケーションを図る機会を充実させる。
- 大学入試改革にも対応すべく、教員の指導力の向上に資する研修を充実させるとともに、生徒の英語による発信力の向上をねらいとしたプロジェクト型研究を行い、それらの成果を県内に普及する。
- 小学校英語の教科化に対応し、小中高の系統的な英語教育の充実を図るため、教員の英語力および指導力の向上を図る。

しがと日本の成長を支えるグローバル人材の育成

小・中・高が連携し 英語による発信力を育成

高校
聞いたことや読んだことを踏まえた上で、コミュニケーションの中で自らの考えなどについて内容的にまとまりのある発信ができる力を育成 (英検準2級相当 50%)

中学校
社会的な話題に関して、聞いたり読んだりしたことについて考えたことや感じたこと、その理由などを話す力を育成 (英検3級相当 50%)

小学校
「聞くこと」「話すこと」を授業の中心に据え、自分の考えや気持ちを基本的な英語で伝え合う力を育成

発展的取組

- **高校生グローバル・チャレンジプログラム(新)** (海外での語学研修)
 - 語学学校での語学研修
 - ホームステイで実践的な英語力を向上
 - 課題(テーマ)を設定し、現地で調査する探究活動
- **イングリッシュ キャンプ(新)**
 - 県内小中高生対象
 - JCMUの留学生やJET-ALTとのAll in Englishの体験学習(「うみのこ」での宿泊研修)
- **高校生海外相互派遣事業(友好親善、異文化体験)**
 - 米国ミシガン州の高校生との相互派遣と交流
 - ミシガン州高校生を受け入れ
 - ミシガン州で高校生活
 - 海外生活体験報告会

- * **国際バカロレアの導入**
 - 認定を受け、虎姫高等学校に国際バカロレアの導入 (H32予定)
- * **中高生英語弁論大会**
 - 中英研、高英研との共催
 - スピーチ、レシテーション、ディベート
- * **スーパーグローバルハイスクールの取組の成果普及**

授業改善

英語発信力育成事業(新) ☆生徒の英語による発信力育成を目指したプロジェクト型研究

「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」及び「書くこと」の4技能が統合された、「読んだ題材についてディスカッションをする」「聞いたニュースについて自分の考えを述べる」「課題を自ら設定し、調べたことについてプレゼンテーションを行う」といった授業を受けることで、生徒が自分の考えなどを自信をもって英語で発信する力を身に付ける。

- 県内の中高から各10名程度の教員による協同研究を進め、研究と実践を往還。
- 専門性の高い外国語指導助手を配置し、発信力を高める指導法の研究を行う。
- 教材として滋賀の英語版観光パンフレット等の活用方法の研究を行う。

- 授業研究会を全県公開・成果報告
- 研究成果を通信等で逐次報告
- 指導方法をWebで公開

小学校英語パイオニア実践プロジェクト

- 英語専科教員を各市に3名、町に1名配置し、新学習指導要領の全面实施を見据えた授業実践
- 市町内の小中学校を対象に年2回の授業公開

英語教科化に対応 (H32全面実施)

授業改善の成果を伝達
教員研修の成果を活用

総合教育センター

小学校英語教育サイト
・授業で使える教材・教具を開発しHPで提供 (新)

- * **外国語活動指導力向上研修【小】**
 - 英語科主任等を対象に英語力の向上や最新の授業デザイン・指導法を学ぶ研修
- * **授業力アップ研修【小・中・高】**
 - 英語教育における最新の動向と授業のあり方について学ぶ研修の実施

英語教員ステップアップ事業(新)

- **英語教育カスケード研修** (～H31)
 - 英語教育推進リーダーによる最新の指導方法の悉皆研修
- **小中高合同研修【小・中・高】** (H32～)
 - スピーキング指導力を向上するための悉皆研修
- **教育課程研究協議会**
 - 新学習指導要領の趣旨について、全小中高등학교に周知徹底
- **小学校教員研修**
 - 大学教授等による英語指導法についての研修 (希望研修)

教員研修

- * **小学校教員イングリッシュシャワープログラム**
 - 小学校教員とミシガン州の留学生とのワークショップ型研修

JCMU (ミシガン州立大学 連合日本センター)

■ は本事業 * は関連事業

滋賀マザーズジョブステーション事業

【予算額 51.9百万円】



商工観光労働部
女性活躍推進課(内3772)

出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性などを対象に、就労にいたるまでの個別相談やアドバイス、保育所等の情報の提供、無料託児の実施、求人情報の提供や職業紹介などをワンストップで実施し、一貫した就労支援を実施。

近江八幡と草津の2拠点および長浜市内に所在する子育て支援団体と連携した出張相談を実施。

H23～ 県内初の拠点設置

H26～ 南部の拠点設置

H29～ 湖北地域への展開

MJS近江八幡



県立男女共同参画センター内

MJS草津駅前



ガーデンシティ草津 3階

MJS湖北出張相談



子育て応援カフェLOCO



H31～

県内3地域でのセミナー&お仕事相談会の実施
保活直前！お仕事探し応援ウィークの実施

「滋賀マザーズジョブステーション」から離れた、湖東、甲賀、湖西地域において「マザーズジョブステーションセミナー&お仕事相談会」を実施。

また、保育所入所の一斉受付開始前に「保活直前！お仕事探し応援ウィーク」を実施し、9月内定、翌年4月以降採用の求人等を集めた合同面接会等を開催。

高等技術専門校訓練科再編整備事業（新規）

【予算額 16.7百万円】



商工観光労働部
労働雇用政策課(内3751)

高等技術専門校の概要

米原校舎



草津校舎



新規学卒者や離転職者等を対象として就職に必要な知識や技能の習得のための職業訓練を実施するとともに、在職者等の能力開発や雇用する労働者の能力開発を行う事業主に対する援助・相談を実施することなど、職業能力開発促進法に基づき労働者の職業生活の設計に即した職業能力開発の促進を図っている。

再編の考え方

- 求職者ニーズ・求人ニーズにマッチした訓練の実施
求職者へのニーズ調査や企業の求人ニーズを基に、必要とされる訓練を実施する。
- 女性に対する職業能力開発の促進
女性が活躍できる「ものづくり分野」に関連した訓練を実施する。
- 滋賀県ICT推進戦略に基づく人材の育成
製造現場において生産性の向上や「働き方改革」を実現するために、ICT化を進めることができる人材を育成する。

学び直し・再就職

求職者



求職者ニーズに
マッチした技能習
得の機会の提供

受講

再編する訓練科

【米原校舎】

- ものづくり加工科
機械加工および溶接技能の習得
- 生産CAD科
測定、検査、機械加工の基礎やCADの技能の習得

【草津校舎】

- ものづくり金属科
溶接および機械加工技能の習得
- 住環境施工科
塗装、外装、内装、インテリア、色彩等の技能の習得
- ICT技術科
ネットワークの保守・管理や、端末機器等を用いて生産設備の監視や制御システムへの指示等ができる技能の習得

既存の訓練科

【米原校舎】

- 生産システム制御科
- 生産システム設備科
- 木造建築科
- 住宅リフォーム科
- 電気エネルギー設備科

【草津校舎】

- 自動車整備科
- 服飾デザイン科
- 総合実務科



求職者ニーズ・求人ニーズにマッチした多様な訓練の実施

技能
習得

就職
支援

就職

次世代技術リーディングプロジェクト構築事業（新規）【予算額 15.1百万円】



事業の趣旨・目的

商工観光労働部
モノづくり振興課(内3794)

成長ものづくり、環境・エネルギー、第4次産業革命関連など次世代産業を中心とした成長産業分野の育成を図るため、産学官による萌芽的な研究調査や立ち上がり期の予備的、準備的な研究を支援し、将来的に国等の競争的資金の獲得を目指すプロジェクトの構築を目指す。

- ◇対象者：産学官で構成した共同研究体
(県内企業、大学、工技センター)
- ◇事業管理機関：(公財)滋賀県産業支援プラザ

- ◇対象産業分野：(1)成長ものづくり（医療機器、バイオ・新素材）、(2)環境・エネルギー、(3)第4次産業革命関連（IoT等活用） ※分野は年度ごとに設定する



【委託料および採択件数】	・ 新規	: 上限1,000万円	1件 (最長2年まで)
	・ 2年目	: 上限 500万円	1件 (H31は産学官橋渡し共同研究開発事業継続分)

「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業（新規）【予算額 4.4百万円】

商工観光労働部
商工政策課(内3712)

1 目的

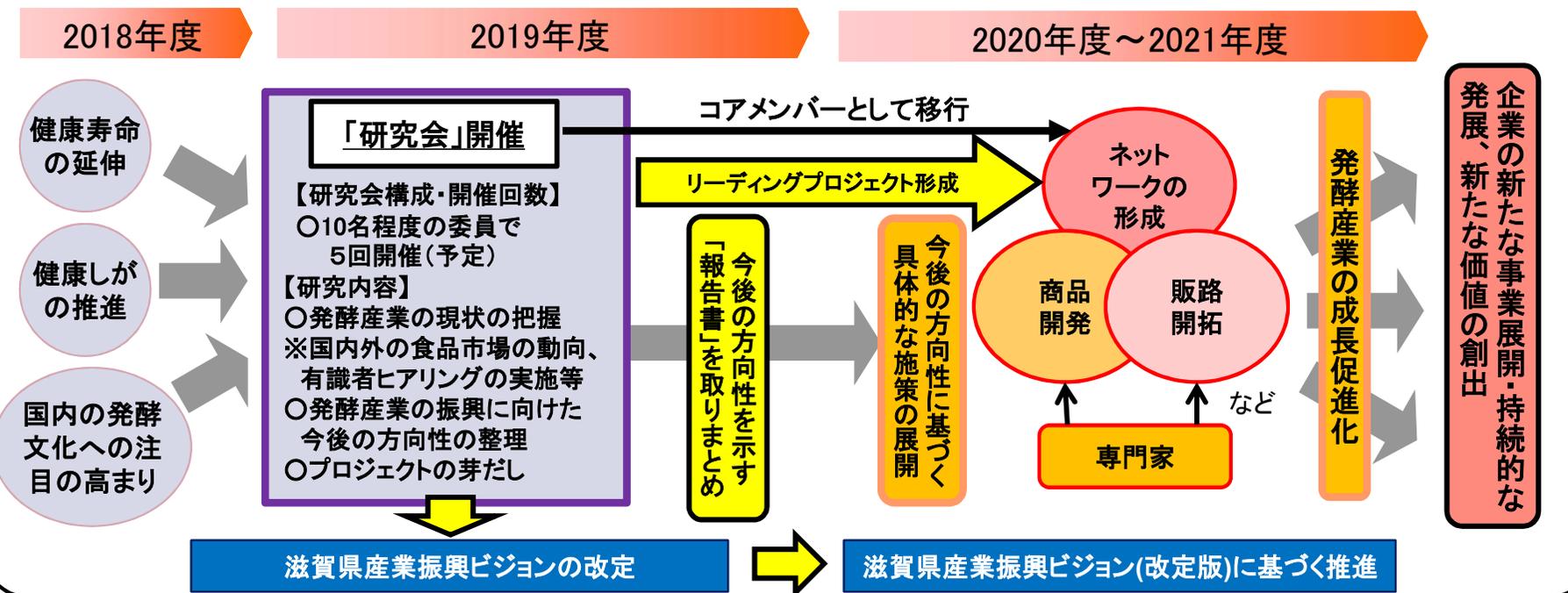
健康寿命の延伸、健康しがの推進、国内の発酵文化への注目の高まり、観光の呼び水としてのさらなる拡大の可能性が高まるなど、「発酵」を手がかりに本県産業の優位性が発揮できる下地があると思料されるところ。
第一次産業（農林水産業）、第二次産業（製造業）および第三次産業（小売・商業、サービス業、観光業等）を横断しての推進体制はないため、事業化に向けた支援ノウハウを有する商工観光労働部が部局を横断して取組む。

2 概要

「発酵産業」について、事業者（第一次、第二次および第三次産業）、大学、市町、商工会等有識者からなる「研究会」を開催し、今後の方向性を示す「報告書」をとりまとめ、具体的な施策（異分野・異業種のネットワークの形成、商品開発に向けた専門家の派遣、展示会への出展支援など）を展開し、「発酵産業」の成長促進化を図る。

3 目指す姿

「発酵なら滋賀」と言われるよう目指すとともに、本県産業の新たな産業の柱になることを目指す。



滋賀への誘客などに向けた取り組み

【予算額 129.3百万円】



新 NHK大河ドラマ『麒麟がくる』との連携

「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」観光PR推進事業(103百万円)

滋賀県にゆかりの戦国武将“明智光秀”が主人公となるNHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放映に合わせ、戦国をテーマとした観光キャンペーンを展開する。

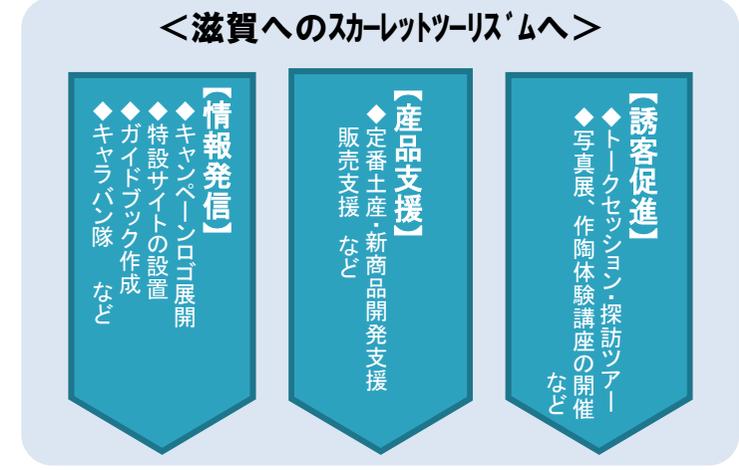
■キャンペーン実施期間 2019年秋頃～2020年12月下旬

商工観光労働部
観光交流局(内3743)
モノづくり振興課(内3791)

新 NHK連続テレビ小説『スカーレット』との連携

スカーレット放映を活かした滋賀の魅力発信事業(18.6百万円)
スカーレット放映を活かした信楽焼おもてなし発信事業(2.4百万円)

ドラマの放映を好機とし、ドラマに関連付ける県内各地の魅力(ひと・モノ・コト・地域・歴史・関連施設など)を全国に発信し、認知度・魅力度向上をはかり、滋賀への誘客、観光消費の拡大、地域の活性化につなげる。



滋賀への誘客・産品購買・滋賀ファン拡大

新 インバウンドに対応した観光案内所の設置(5.3百万円)

世界に向けてPR!

京都市内に本県のPRブースを設置するとともに、本県の観光案内を積極的に行うことにより、京都の訪日外国人観光客に対してPRし、誘客促進につなげる。



「滋賀SDGS×イノベーションハブ」推進事業（拡充）【予算額 6.0百万円】

背景・課題

○「産業振興ビジョン」に基づく5つのイノベーションの創出に向け、各プラットフォームを基盤に産学官金の連携が活発化しているところであるが、プラットフォーム間をつなぐ機能が不十分。

また、平成30年3月に滋賀経済同友会から「SHIGA戦略的CSR経営モデル2030」の提言がなされているところであり、国内外の課題を解決するイノベーションを創出するには、「**社会基点**（アウトサイド・イン）からの新たな取組が必要。

○現在は、第4次産業革命（Society5.0）が進展し、社会・経済の大きな変革期。滋賀の社会的課題をビジネスモデルで解決する「滋賀SDGs×イノベーションハブ」を産官金の協働で引き続き運営し、新たなビジネスモデルの構築に取り組む。

商工観光労働部
商工政策課(内3712)

実施イメージ

SDGsを活かした多様な主体によるイノベーションの創出に向けた取組

県

SDGsへの取組
(普及・促進)

経済界

滋賀経済同友会
「SHIGA戦略的CSR経営
モデル2030」の提言

金融
機関

滋賀銀行・関西アーバン
銀行のSDGsの取組

大学

立命館大学Sustainable
Week実行委員会等

バックキャストイング
2030年から

「持続可能な滋賀」を構築するため、滋賀の社会的課題（人口減少・少子高齢化の急速な進行、中山間地域の振興、琵琶湖の環境保全、子育て・福祉等）をビジネスモデルで解決する。

「滋賀SDGs×イノベーションハブ」の運営

【具体的な役割】

- ①アウトサイド・イン(社会基点)のビジネスアプローチの実践をサポート
- ②SDGsに通じる社会的課題の解決と企業の強みを活かしたイノベーションをサポート
- ③SDGsの普及・人材育成・情報蓄積・交流・連携の場づくり

【事業実施イメージ】

- ①SDGsに関するセミナーの開催
- ②社会的課題解決に向けた新規事業開発ワークショップの開催
- ③個別分野の研究会等の開催
- ④企業への積極的な訪問、社会的課題の発掘等を通じて案件組成に取組み、ビジネスモデルの創出を目指す。

平成30年10月、
コラボしが21
4階に開設

組織概要

【体制】

運営委員(4名)
所員(3名)

【期間】

平成30年10月～平成32年度末

【目的】

産官金の連携により、滋賀の社会的課題の解決につながるイノベーションを創出するとともに、新たなビジネスモデルを構築すること

【費用負担】

(平成31年度総額:約1,200万円)県、経済界等で負担

しがヤングジョブパーク事業 (新規)

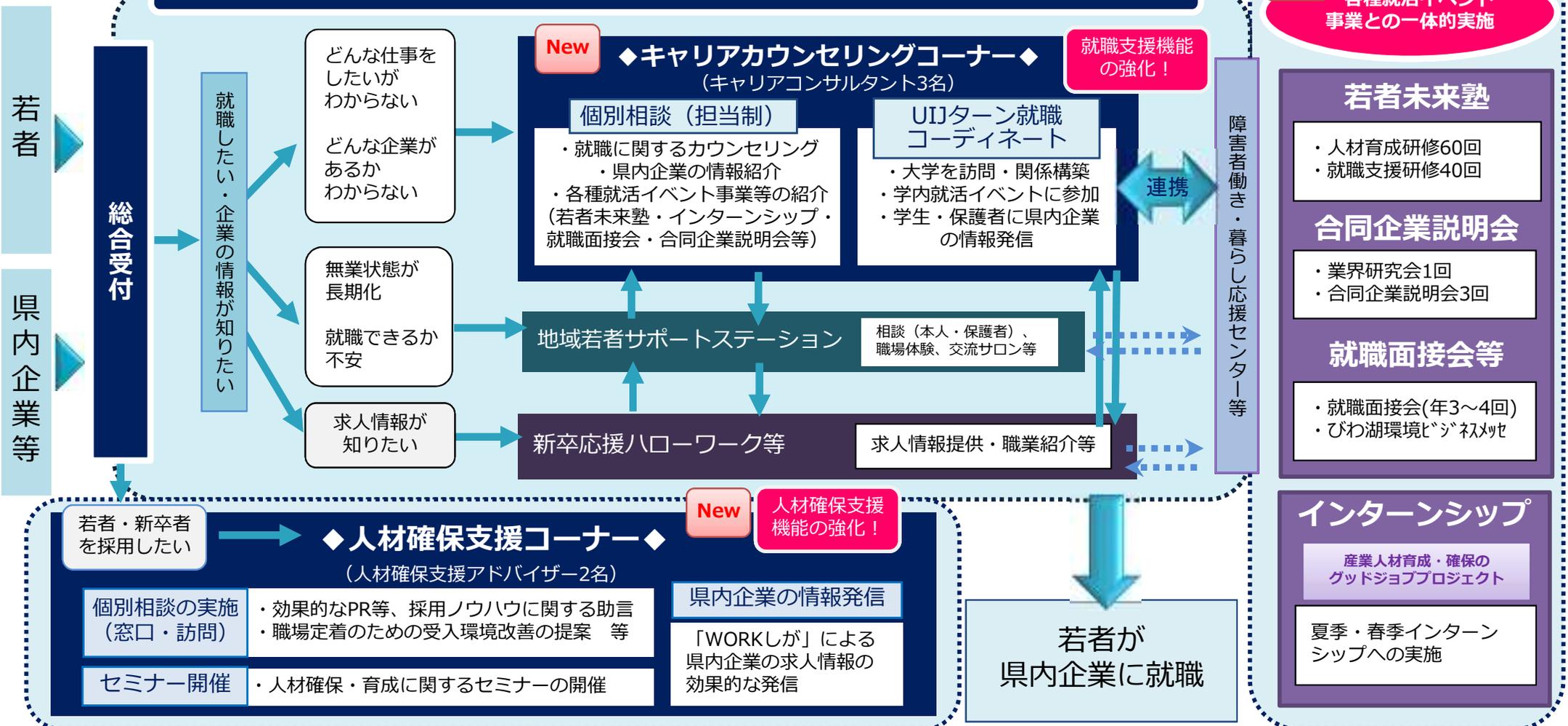
【予算額 54.8百万円】

事業趣旨

- キャリアコンサルタント（有資格者）による若者のニーズに応じたきめ細かな個別相談で就職支援機能を強化
- 人材確保支援コーナーの設置や県内企業と若者とのマッチング事業の一体的な実施で人材確保支援機能を強化

商工観光労働部
労働雇用政策課(内3751)

しがヤングジョブパーク (旧おうみ若者未来サポートセンター) 県と滋賀労働局との共同運営



外国人材受入サポート事業（新規）

【予算額 42.7百万円】



事業趣旨

改正入管法の施行により新たな在留資格を有する外国人材等の受け入れを希望する企業の増加が見込まれる。
⇒人材不足に直面する県内企業等が外国人材を円滑かつ適正に受け入れることができるよう必要な支援を実施。

商工観光労働部
労働雇用政策課(内3758)

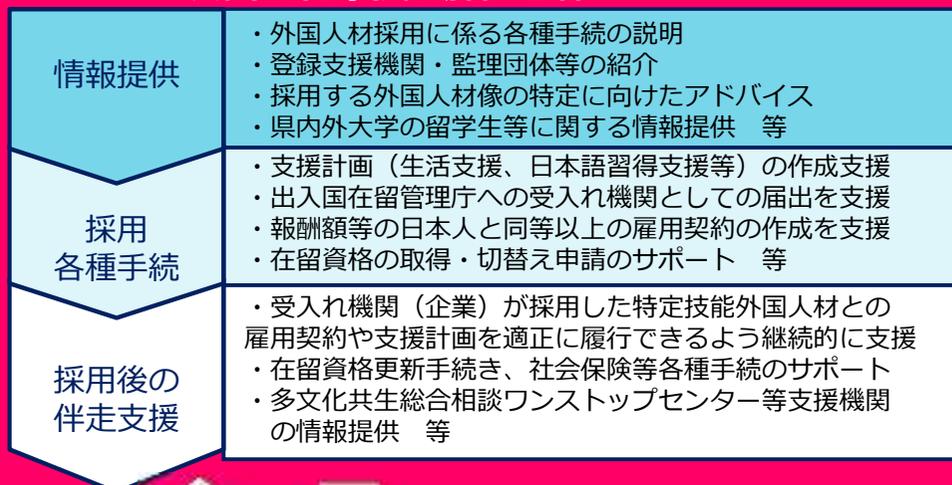
特定技能外国人材確保目標(5年間)	
14分野	滋賀県
1 介護	486人
2 ビルクリーニング	636人
3 素形材産業	512人
4 産業機械製造業	125人
5 電気・電子情報関連産業	112人
6 建設	220人
7 造船・船用工業	-
8 自動車整備	115人
9 航空	-
10 宿泊	68人
11 農業	106人
12 漁業	-
13 飲食物品製造	238人
14 外食業	164人
計	2,782人

※政府の受入見込みから試算

滋賀県外国人材受入サポートセンターの開設・運営

地方創生推進
交付金活用

【支援体制】 窓口相談：統括アドバイザー（入管OB等）1名
訪問相談：アドバイザー（社会保険労務士、行政書士等）4名
受付担当：事務補助者 1名



窓口・訪問
相談500件

企業セミナー開催

- 採用方法・手続
 - 採用好事例紹介
 - 求められる支援等
- <100社程度×2回>

出張相談会開催

- 月1回×県内6地域
 - アドバイザー2名
 - 50分/社×6コマ
- <延べ864社>

外国人材関係機関

出入国在留管理庁

登録支援機関
(特定技能外国人材)

監理団体
(外国人技能実習生)

県内外の大学
(外国人留学生)

窓口支援

訪問支援

多文化共生総合相談
ワンストップセンター（仮）

県の就労支援窓口
⇒多言語対応化

支援計画
作成

受入れ機関（県内企業等）

報酬等日本人と
同等以上の雇用契約

- ①入国前の生活ガイダンスの提供
- ②入国時の空港等への出迎え等
- ③住宅の確保支援
- ④在留中の生活オリエンテーション
- ⑤生活のための日本語習得の支援

- ⑥外国人材からの相談・苦情対応
- ⑦各種行政手続きの情報提供
- ⑧日本人との交流支援
- ⑨非自発的離退職時の転職支援

雇用・支援

外国人材

出産・子育て
(保健所、地域子育て支援センター等)

雇用
(ハローワーク、労働基準監督署)

子どもの教育
(学校等)

医療
(病院等)

福祉
(社協)



しがの産業生産性向上支援事業（新規）

【予算額 9.1百万円】

商工観光労働部
商工政策課(内3715)

1 概要・目的

製造業において培われたカイゼン手法を第3次産業へも展開し、現場の人材育成を図ることで、本県産業全体の生産性を向上させ、人手不足への対応や中小企業の競争力強化につなげていく。

2 事業の形態

公益財団法人滋賀県産業支援プラザへの補助および大学との共同研究により、次の事業を実施する。

●生産性向上支援インストラクター育成事業
幅広い産業で生産性向上支援につながる内容のカリキュラムで、各種の支援手法を身につけ、自社内、または他社の現場指導をできる人材を育成する。



●インストラクターフォローアップ事業
インストラクター間で、技能・技術の向上、新たな知識等の学びのため、勉強会などのフォローアップを実施する。

●生産性向上支援企業派遣事業
インストラクターを派遣し、第3次産業をはじめ、広々様々な産業に現場の人材とともに生産性向上を進める活動を支援する。



●生産性向上活動定着支援事業
企業の現場において生産性向上への活動が定着するよう支援、バックアップする。

●生産性向上ミニスクール事業

職位やスキルに応じ内容を絞った、生産性向上ノウハウ習得のための「ミニスクール」を、企業の求めや関係団体への働きかけにより実施する。

●しがの産業生産性向上セミナー事業

事業を広く周知するとともに生産性向上への活動が広く展開されるよう、セミナーを開催する。



●生産性向上活動事業者交流事業

既に生産性向上活動を実践している企業同士をつなぎ、県内に良い現場をつくる気運を高める。



●生産性向上支援インストラクターによる第3次産業支援モデル事業
スクールにて体系的な支援手法を身につけたインストラクターが第3次産業の現場に入り、生産性向上に係る指導等を行うモデル事業を実施する。

●生産性向上支援に係る大学との共同研究の実施

大学との共同にて、第3次産業における生産性向上支援手法の調査研究を行い、モデル事業における知見を活かしながら支援マニュアルを作成し、生産性向上活動の普及につなげる。

滋賀発 事業承継プロジェクト推進事業 (新規)

【予算額 10.0百万円】



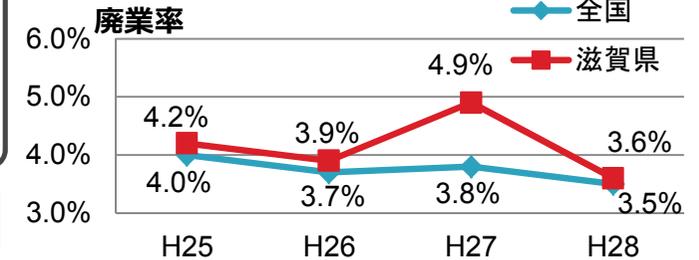
現状

- 2018年5月「滋賀県事業承継ネットワーク」立ち上げ
- ネットワーク参画団体が一体となって、事業承継診断の実施等により、事業承継に係る気運の醸成を図るとともに、実際の承継に向けた各種支援を実施

課題

- 県では2025年頃までに累計約4.3万人の雇用、約1,400億円のGDPが失われる恐れ
- 県や商工会等の関係機関は、それぞれの役割に応じた承継支援を行うことが必要
- 事業者・支援者ともに、承継実施のイメージ・知識等が不足

商工観光労働部
中小企業支援課(内3733)



「滋賀発 事業承継プロジェクト」実施(集中取組期間:2018~2022)

滋賀県事業承継ネットワーク(事務局:大津商工会議所)

滋賀県事業承継ネットワーク地域事務局運営事業【委託料:5.2百万円】

- ネットワークの目的:潜在的な事業承継ニーズの掘り起こし、参画団体の連携による早期・計画的な事業承継の促進
- 事務局の取組内容:広報啓発、事業承継診断の推進、参画団体向け研修の実施、専門家紹介等

滋賀県中小企業団体中央会

組合活用事業承継支援モデル創出・促進事業

【補助金:1.4百万円】

- 目的
モデル的な承継支援事例を創出し、同業種の中小企業が組織化されていることが多い組合組織を通じて、その内容やノウハウを効果的に波及させる
- 実施内容
①キックオフセミナー開催
②事業承継状況調査・モデル支援の実施
③先進事例の発信
- 期待される効果
組合のネットワークを活用した効果的な事業承継の促進

滋賀県商工会連合会

若手後継者取組モデル創出支援事業

【補助金:2.0百万円】

- 目的
若手後継者の事業承継に向けた意欲的な取組を支援し、実践事例を創出することで、中小企業の事業承継に向けた意識高揚・加速化を図る
- 実施内容
①「ベンチャー型事業承継創出促進キックオフセミナー」開催
②「若手承継プランアイデアソン」の実施
- 期待される効果
先行取組事例の創出および情報発信による中小企業の事業承継に向けた気運の醸成

滋賀県商工会議所連合会

後継者未定高齢経営者集中支援事業

【補助金:1.4百万円】

- 目的
緊急性が高い一方で、承継の道筋が立てにくい、高齢で後継者未定かつ収益性が低い事業者に対する支援事例を創出・発信し、同様の状況にある中小企業の事業承継推進を図る
- 実施内容
①該当者の集中的発掘、事業承継診断実施
②特に緊急性の高い事業者へ、集中的支援
③取組や支援内容をモデル事例として発信
- 期待される効果
先行事例の創出・発信による中小企業の事業承継の促進

力強い農業の実現

【予算額 7,724.1百万円】

現状・課題

【現状】

- ・水稲・麦・大豆を基幹とした水田農業の展開(水田率92%) ・野菜、果樹、花き等の園芸作物は産地規模が小さい
- ・農業水利施設の老朽化が進行、農地の大区画整備率は低位

【課題】

- ・産地規模の拡大、省力化などによる生産性の向上、収益力アップ ・マーケットインを強く意識した米づくりへの転換
- ・立地条件を生かした園芸作物の振興 ・6次産業化など経営の複合化、多角化が必要 ・生産技術等の継承
- ・農業水利施設の計画的な保全更新対策、生産性・収益性向上のための生産基盤の強化

農政水産部

農業経営課 (内3837)

耕地課 (内3943)

経営体質の強化

○近江米生産・流通ビジョン推進事業(24.1百万円)

「みずかがみ」等の滋賀ならではの特色ある米づくりで需要の拡大を図るとともに、契約栽培等の安定した取引を加速することで農業所得の向上を図る。

○しがの園芸産地スケールアップ促進事業(33.8百万円)

園芸作物の産地拡大強化、新規栽培者の育成等に向けた戦略の策定や生産体制の整備等の実践的な取組を促進し、本県の立地条件を生かした「しが型園芸産地」のさらなる生産拡大を図る。



○「近江の茶」オーガニックブランド産地育成事業(3.9百万円)

消費者の安全・安心志向に応え、ブランド力を持った近江の茶産地の育成を図るため、オーガニック栽培による茶生産の取組を支援する。

○6次産業化ネットワーク活動事業(86.0百万円)

6次産業化の推進体制を整備するとともに、市町や農林漁業者が行う6次産業化のネットワークによる新商品開発や販路開拓などの取組、市町が行う戦略策定の取組を支援する。

ICT等の活用

○しがのスマート農業の推進(スマート農業加速化実証プロジェクト研究事業、しがのスマート農業推進事業)(152.6百万円)
本県農業を支える担い手が高い収益を確保し、持続可能な農業を展開する強い農業づくりの実現に向け、農業技術振興センター等に新設したICTハウスを活用するほか、民間企業等とも連携しながら、ICT等のスマート農業の取組をさらに加速化する。



基盤整備の推進



○土地改良公共事業(県営かんがい排水事業、県営経営体育成基盤整備事業等)(7,423.7百万円)

担い手への農地集積や農業の高付加価値化を図るため、農地の大区画化や暗渠排水の整備等による汎用化を進めるとともに、老朽化した農業水利施設の適時適確な保全更新対策などを進め、農業経営を支える生産基盤を強化する。





スマート農業の推進

【予算額 152.6百万円】

事業目的

本県農業を支える担い手が確実に高い収益を確保し、持続可能な農業を展開する強い農業づくりの実現に向け、民間企業等と連携し、農業技術振興センターや農業大学校に新設したICTハウス等も活用しながら、本県のスマート農業の取組を、加速化させる。

農政水産部
農業経営課(内3847)
畜産課(内3853)

事業内容

農業者への最新情報の発信

- スマート農業の情報発信
 - ・しがのスマート農業推進協力隊の運営(民間企業・県内大学28団体登録中)
 - ・農業者と民間企業のマッチング
 - ・最新技術実演会の開催



農業者と民間企業のマッチング

ICT等を活用した新技術の研究

- 試験研究の推進
 - ・ICTによるイチジクの周年栽培技術の開発
 - ・トマトの少量土壌培地耕の増収栽培技術の確立
 - ・イチゴの少量土壌培地耕に適した複合環境制御技術の確立
 - ・ICTを活用した未来型多頭哺育技術の確立



未来型多頭哺育技術の確立試験

データを活用した精密農業を実践する農業者を育成

- ICT等を活用する担い手の育成支援
 - ・施設園芸品目の栽培環境見える化の促進(イチゴ、トマト、花きのハウス栽培において、温度や日照等のデータを複数年の蓄積によるさらにきめ細やかな栽培管理技術を支援)



農業者がハウス内環境データを収集

土地利用型スマート農業一貫技術体系のモデルを確立

- スマート農業一貫技術体系モデルの確立に向けた実証研究
 - ・農業者、民間企業、大学、県で研究グループを形成し、水田農業の大規模化に対応できる省力かつ高収益なモデル体系を確立



無人トラクターによる作業

自動給水栓による入水



収量コンバインで見える化

推進戦略

ICT等スマート農業技術の推進



現場への普及

研究機関によるICT等活用に向けた研究推進

新技術の現地実証

普及組織によるICT等実践農業者の育成

農業者が新技術を活用し、高収益農業を実践





環境こだわり農業のさらなる推進・ブランド力強化【予算額572百万円】

現状と課題

- 環境こだわり農産物は2017年度(H29)には15,609haまで広がり、水稲では45%の面積で取組実施
- 琵琶湖保全再生法、SDGsの導入、世界農業遺産認定にむけた取組を踏まえ、更なる推進が必要。
- 環境こだわり米の販売は一定進んできたが、生産量に対して流通量は少なく、認知度も低い。
- 米政策の見直し等により、産地間競争は激化することが予測され、産地競争力の強化が喫緊の課題
- 環境保全型農業直接支払交付金について、2020年度(H32)から国の制度見直しがある。



農政水産部 食のブランド推進課(内3895)
 農業経営課(内3834)
 畜産課(内3853)
 農村振興課(内3963)

重点施策1：環境こだわり農業の一層の拡大

環境こだわり農業支援事業 538.3百万円
 (うち環境保全型農業直接支払交付金 507.9百万円)

環境こだわり農産物の生産とあわせて地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組む場合に市町とともに支援

【重】(新)「環境こだわり」家畜ふん堆肥活用推進事業 2.1百万円

供給者と需要者のマッチング、散布体制の整備を行い、耕畜連携による家畜ふん堆肥を活用した環境こだわり農産物の生産拡大を図る。

成果目標	現状(2017:H29)	目標(2022:H34)
環境こだわり米の作付面積割合	45%	50%以上

重点施策2：環境こだわり農産物の有利販売・流通拡大に向けた新たな取組

(新)環境こだわり農産物流通拡大事業 5.0百万円

環境こだわり農産物の有利販売・流通拡大を目指し、「環境こだわり米コシヒカリ」の集荷・流通促進や高付加価値販売のための取組等に対して支援

(新)近江米生産・流通ビジョン推進事業のうち
 攻めの近江米PR支援事業 10.0百万円

近江米生産・流通ビジョンにおいて家庭向けとして位置づけられる環境こだわり米の「みずかがみ」、「コシヒカリ」のCM放映経費助成

成果目標		現状(2017:H29)	目標(2022:H34)
環境こだわり米の作付面積	みずかがみ	2,575ha	3,000ha以上
	コシヒカリ	5,148ha	6,000ha以上
野菜で環境こだわり農産物として生産拡大を図る重点推進品目数		—	3品目以上



重点施策3：環境こだわり農業の象徴的な取組としてオーガニック農業等を推進

【重】(新)オーガニック米生産拡大事業 4.5百万円

オーガニック米の生産拡大に向け乗用型水田除草機の導入支援、有機JAS認証取得促進、収量・品質の安定化に向けた栽培技術の普及を行う

【重】(新)オーガニック米等販路開拓事業 6.3百万円

【重】(新)魚のゆりかご水田米販路開拓事業 1.6百万円
 関係団体と連携し、需要が見込める首都圏等で、統一デザインの米袋を用いたオーガニック近江米や、魚のゆりかご水田米の販路開拓を進める。

【重】「近江の茶」オーガニックブランド産地育成事業 3.9百万円

海外への市場開拓を進めるとともに、ブランド力を持った「近江の茶」産地の育成を図るため、オーガニック栽培による茶生産の取組を支援

成果目標	現状(2017:H29)	目標(2022:H34)
オーガニック農業(水稲)取組面積	247ha	420ha
オーガニック農業(茶)取組面積	7ha	12ha
魚のゆりかご水田取組面積	131ha	250ha

健康長寿日本一の滋賀育ち食材を活かした『滋賀めし』創造事業（新規）【予算額9.2百万円】



農政水産部
食のブランド推進課(内3891)

1.現状と課題

- ①滋賀県は健康長寿日本一となったが、野菜の摂取量は全国平均を大きく下回っている。
- ②県産野菜の生産振興を図るため、量販店での県産野菜の消費拡大を図る必要がある。

- ③今後、観光振興による「健康しが」を実現する上で、地域の食材を活用した健康に資する『食』は、非常に重要であるが、おもてなしの体制が整っているとは言い難い。
- ④県外からの観光客に滋賀の食の魅力が十分に伝わっていない。

2.目的

①大学等と連携し、県産の野菜等が適塩でたくさん食べられる『滋賀めし』を創造することで、県産野菜の消費拡大と野菜摂取量の増加を目指す。

②「滋賀めし」をテーマに、県内外からの観光客等に対し、県産食材の魅力を伝える「食のおもてなし」を行うことで、「滋賀めし」の県内外発信と滋賀の食のファン拡大を図るとともに、来県者の「食」の満足度を向上させる。

3.主な取組

【内食・中食】「滋賀めし」の開発と普及推進

<「滋賀めし」メニューの開発>

エビデンスを活かした旬の「滋賀めし」(春・夏)の開発と試作品発表会の開催。

【環びわ湖スポーツ栄養交流会と連携して実施】

※立命館大学、龍谷大学、びわこ成蹊スポーツ大学、県立大学で構成

<レシピコンテストの実施>

県民が考える「滋賀めし」メニューコンテストの開催。

<民間企業等との連携・素材作成>

PR素材を活用し、県内小売店のスペース等での「滋賀めし」のPR実施。

民間企業や大学と連携し、蓄積したレシピを活用した事業等の実施。(メニューコンテスト、インショップでのPR等)

「滋賀めし」の商品化や社食・学食でのメニュー化に向けた提案。



【外食】「滋賀めし」によるおもてなし

<県内ホテル等での「滋賀めし」メニュー企画の立案・実施> 2回

食材や提供期間等を統一したメニュー企画を、県内のホテルやレストラン等で実施し、面的に「滋賀めし」を推進。

<ここ滋賀での「滋賀めし」メニューの発信> 2回

県内ホテル等での「滋賀めし」を発信する特別メニュー企画の実施
ここ滋賀でのプレス発表会開催、SNS発信等

<食材理解促進セミナー開催> 1回

料理人や観光関係者に栄養学等のエビデンスに基づく県産食材の活かし方のセミナーを開催。



県内・県外に向けて「滋賀めし」による県産食材を発信！！

4.目指す姿

- ◇県内量販店等で「滋賀めし」を活用した県産食材の販売促進が行われる。
- ◇「滋賀めし」が県内の宿泊施設等で提供される。
- ◇県民の野菜摂取量(県産)が増える。

<KPI>

「滋賀めし」提供・協力事業者数
5件 → 20件(2021年)

「近江牛」の新たな地域内一貫生産推進事業（新規）【予算額4.9百万円】



農政水産部
畜産課(内3855)

現状と課題

現状

- 和牛子牛の多くを県外家畜市場より導入（2017：和牛子牛の自給率約18%）
- 和牛子牛価格の高騰（背景）和牛子牛取引頭数の減少

対応

地域内一貫生産体制の構築を目的に、胚移植を推進するとともに、キャトル・ステーションを整備

課題

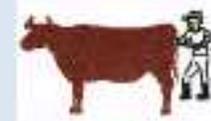
- ★胚移植頭数の確保（背景）乳用牛飼養頭数の減少
- ★受胎率の向上（背景）胚移植技術者の世代交代の遅れ

課題への対応

和牛子牛生産の新たなチャンネルの開拓、受胎率向上に向けた胚移植技術の向上支援

◇和牛子牛生産チャレンジ事業（補助事業）

低コストで授乳能力が高い交雑種（F1）の雌牛を胚移植の受胎牛として活用する取組に対して支援。
予算額：2,400千円



◇和牛子牛生産ミニ改修支援（補助事業）

交雑種雌牛や繁殖雌牛の飼養、あるいは和牛子牛の増頭につなげるための牛舎や設備の修繕等に要する経費に対して助成。
予算額：1,600千円



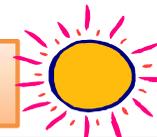
◇家畜人工授精師技術向上支援

和牛胚移植を推進するため、経験の浅い受精卵移植技術者の技術向上を目的としたフォローアップ研修の実施。
予算額：913千円



効果

和牛子牛の安定生産、近江牛の持続的発展、畜産技術の継承



しがの林業成長産業化に向けた取組の推進

【予算額 337百万円】

琵琶湖環境部
森林政策課(内3915)

活力ある林業の推進
(川上)

加工・流通体制の整備
(川中)

幅広い県産材の利用
(川下)

しがの林業成長産業化アクションプラン(H28~H32)
◇琵琶湖森林づくり基本計画を実行していく行動計画

川上における生産力強化

◇森林組合マネジメント強化事業

- ・経営改善指導
- ・業務管理改善指導
- ・コンプライアンス徹底



県産材の安定供給

〔拡〕しがの林業・木材産業強化対策事業 事業費 18,763千円

中小事業体の加工体制の整備

◇地域連携型林業モデル構築事業



- ・事業体の加工連携、供給体制整備支援
- 地域木材供給協議会
(構成:製材事業体、市場、森林組合、市町等)

県産材の流通体制の整備

◇〔新〕県産材流通効率化対策事業

- ・中間土場整備、仕分用レンタル機械支援
- 滋賀県森林組合連合会



県産材の流通量の拡大

◇県産材流通促進事業

- ・木材流通センターに対する支援
- 滋賀県森林組合連合会



CLT等の新たなびわ湖材利用の推進 事業費 318,369千円

◇木の香る淡海の家推進事業

- ・住宅新築、木質化改修支援



◇びわ湖材利用促進事業

- ・公共施設の木造化・木質化支援
- ・びわ湖材の魅力発信



◇森の資源研究開発事業

- ・製品開発、商品化支援



◇びわ湖材産地証明事業

- ・CLT等の普及促進

◇〔新〕未利用材利活用促進事業

- ・チップ用材等の利用推進



◇木育推進事業

- ・木育の普及啓発・研修会の開催

◇木造公共建築物等整備事業

- ・東近江市(仮称)永源寺認定こども園整備



山を活かし、水源を育み、地域を元気にするしがの林業・木材産業の実現

生活や産業を支える強靱な社会インフラの整備、維持管理【予算額 29,800百万円】



■ 産業の発展や、緑豊かなで魅力的なまちづくりを推進する

- 地方の幹線道路網である県道ネットワークを充実し、**地域間の連携を確保**
- バイパス整備、交差点改良などの渋滞対策により**立地企業の経済活動を支援**
- 老朽化が進む農業水利施設等の適時的確な保全更新対策により、**農業経営を支える生産基盤を強化**

土木交通部
道路課(内4132)
都市計画課(内4180)
農政水産部
耕地課(内3943)
農村振興課(内3964)

○地域間連携確保に向けた工事推進



(都) 山手幹線 (馬場・上砥山工区)

○渋滞解消に向けて工事推進



(都) 原松原線 (原・古沢工区)

○農業水利施設等の保全更新工事を推進



県営かんがい排水事業 (草津用水 2期地区)

強靱な社会インフラの整備

【予算額 15,253百万円】

■ 持続型社会に向けた社会インフラの構築(1/2)

- 天井川を切下げ、洪水が流れやすく、また堤防を強くする**河川整備事業**
- 土石流やがけ崩れ等の土砂災害から命や財産を守る**土砂災害対策施設整備事業**
- 琵琶湖の水源涵養とともに山地災害を防止する**治山事業**

土木交通部	砂防課(内4194)
	流域政策局(内4150)
琵琶湖環境部	森林保全課(内3932)
農政水産部	耕地課(内3943)
	農村振興課(内3964)
企業庁(077-589-4608)	

○「滋賀県河川整備5ヶ年計画」に基づく河川整備事業



○土砂災害対策施設整備事業



○治山事業



強靱な社会インフラの整備

■ 持続型社会に向けた社会インフラの構築(2/2)

- ・ 農村地域の暮らしの安全安心を確保する**農地防災事業**
- ・ 災害に強い水道施設を構築する**水道施設耐震対策等事業**

○ 農地防災事業（土地改良公共事業）



改修前

「滋賀県ため池中長期整備計画」に基づき、農業用ため池の耐震整備や老朽化対策を実施



改修後

○ 水道施設耐震対策等事業



施設規模 3万m³/日の浄水場を整備

社会インフラに対する適正な点検・維持管理

【予算額 11,519百万円】



■ 社会資本の老朽化への対応（長寿命化事業の適切な実施）

- 既存の社会インフラに対する点検・維持管理コストも含めた**長寿命化計画**を策定
- 長寿命化計画に基づく**老朽化対策事業の実施**

土木交通部	砂防課(内4194)
	道路課(内4132)
	流域政策局(内4150)
琵琶湖環境部	下水道課(内4212)
	森林保全課(内3932)
農政水産部	耕地課(内3943)
	農村振興課(内3964)

○「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく点検・診断・修繕



○「砂防関係施設長寿命化計画」「治山施設長寿命化計画」に基づく、えん堤等の老朽化対策



○「農業水利施設アセットマネジメント」に基づく、点検・診断・機能保全計画の策定



まちづくり基本方針策定事業 (新規)

【予算額 13百万円】

土木交通部
都市計画課(内線4182)

人口減少、少子高齢化、市街地拡散、災害の頻発化・激甚化

- ・都市居住者の生活を支える日常生活圏での医療・福祉、子育て、商業等の生活サービスの提供や地域公共交通の維持・確保が困難になる恐れ
- ・自然災害(地震、集中豪雨等)により都市機能が麻痺する恐れ



- ◆居住を含めた都市活動を計画的に誘導・集約を図ることが必要
- ◆各種施策と連動したまちづくりを進めることが必要

持続可能で誰もが暮らしやすい安全・安心のまちづくりを推進

誰もが「健康しが」で暮らせるまちづくりを推進するため、まちづくりと密接に関連する地域公共交通、医療・福祉、防災等の各種施策と連動した県全体のまちづくり基本方針を策定し、「賢い」土地利用による都市の生産性向上や、鉄道駅等公共交通結節点・既存中心市街地周辺など拠点での賑わいの創出を図り、県内各地域の振興・活性化に繋げる。

まちづくり基本方針策定事業

2019年度 : 都市の現況分析・課題整理、県内市町の都市施策の整理、土地利用動向分析【13百万円】

2020年度 : まちづくりの理念と方向性検討、将来の都市構造の検討、都市機能の配置方針検討

2021年度 : 計画的な土地利用方針の検討、都市計画制度運用の方針の検討、まちづくり基本方針策定

滋賀県まちづくり基本方針

〔県の都市計画のあり方を示すもの〕

策定主体: 県 対象: 県土全域



踏まえて策定

法定計画

都市計画区域マスタープラン

〔大津湖南都市計画区域 他10区域〕

策定主体: 県 対象: 都市計画区域



即して策定

都市計画マスタープラン

〔市町マスタープラン〕

策定主体: 市町 対象: 市町の区域



地域を支える新たな公共交通の仕組みづくり

【予算額 476百万円】

土木交通部
交通戦略課 (内3680)

公共交通は、地域活力を活性化させ、生活の質を高めるための基礎的社会資本。
⇒「健康しが」を実現するためには、公共交通の維持発展が必要不可欠。

視点

- 人口減少社会において、持続可能な地域社会をどう創り上げていくか。
- 社会構造の変化に伴う、公共交通を支える社会システムをどう構築するか。

特に関係の深い「**社会の健康**」の実現に向け、3つの切り口で施策を展開

社会の健康

自然の健康

人の健康



地域社会を支える交通

1. 住みやすい地域づくり

2. 「交通の要衝」としての交通基盤の確保

3. 人や投資を呼び込むためのシーズづくり

- ① 社会インフラとしての地域公共交通のあり方検討事業
- ② 近江鉄道線のあり方検討事業
- ③ 地方バス等対策事業

- ④ 広域鉄道ネットワーク検討調査事業
- ⑤ 輸送力・利便性向上整備事業

- ⑥ 交通・文化・観光が創り出す心豊かなまちづくり事業
- ⑦ 地域交通活性化促進事業
- ⑧ 鉄道利用促進事業

地域づくり人材育成事業

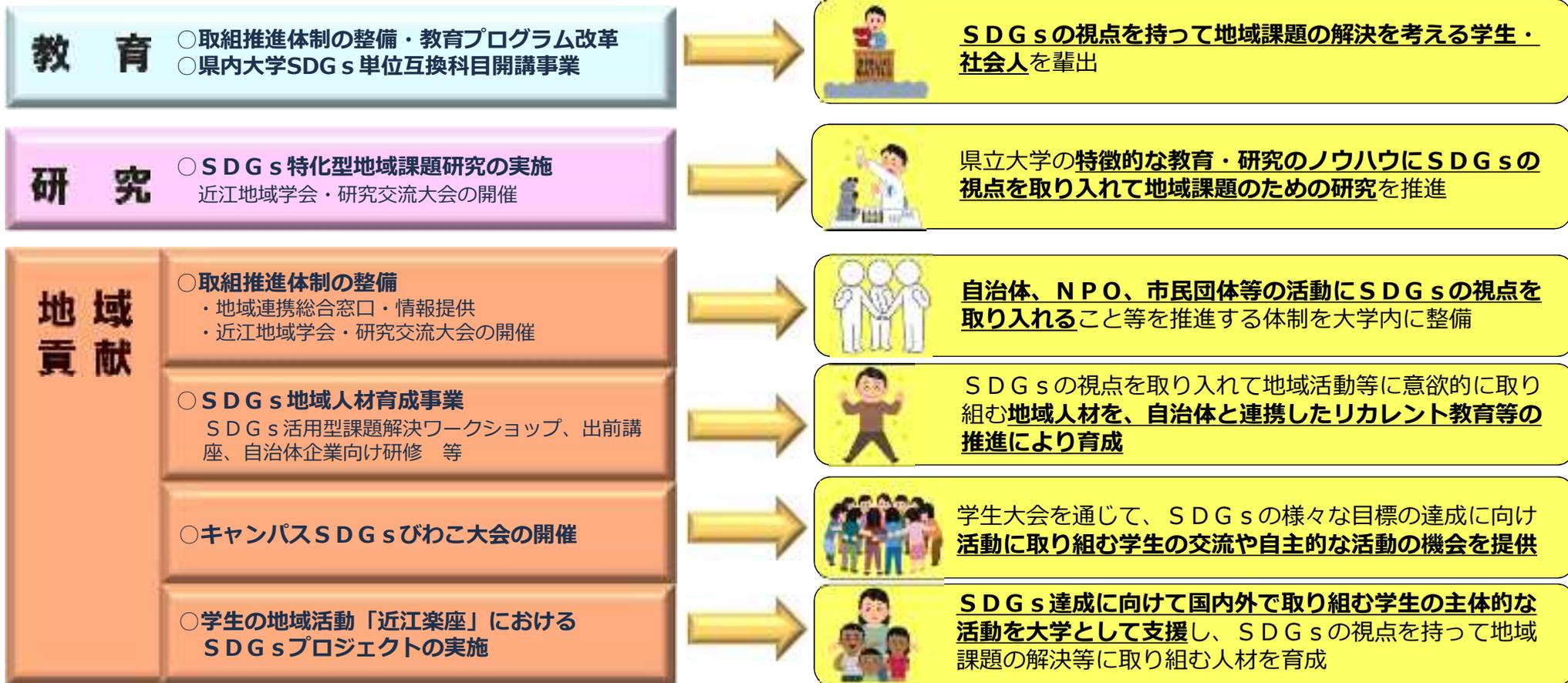
【予算額 22.4百万円】



総務部
私学・大学振興課(内3274)

- 事業目的
- ①持続可能な地域コミュニティを支える人材、地域づくりの中核となる人材を育成・輩出
 - ②地域住民や教育機関、企業、NPO等の関係機関に対するSDGsの啓発普及・支援

滋賀県立大学



事業効果 SDGsの視点に立った滋賀を支える人材を育成・輩出 ⇒ 地域コミュニティの強化につなげる



「やま・さと・まち」移住・交流推進事業等

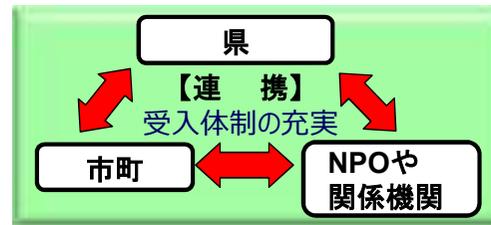
【予算額 30百万円】

施策のポイント

市町やNPO、ハローワーク等関係機関、庁内関係部局と連携し、魅力の発信や情報提供、移住前後のサポート体制の充実など効果的に施策を展開

- ① 移住先としての認知度の向上
- ② ワンストップで相談対応できる体制の充実
- ③ 移住前後のサポート体制の充実

総務部 市町振興課(内3243)
 商工観光労働部 労働雇用政策課(内3759)



魅力発信、情報提供
 ワンストップでの相談対応

仕事、住まい、
 子育て、暮らし
 等の情報

UIJターンによる
 移住、就職
 希望者

平成31年度における主な事業

① 滋賀県への移住の関心を高める
 <移住希望者への情報提供の充実>

「滋賀ぐらし魅力体験発信事業」の実施

○くらしとごとを体験できるモデルプランを用意し、県外からの移住体験を促進するとともに、SNSを活用して魅力を発信



東京、大阪での移住フェアの開催やイベント出展等による滋賀の魅力発信

○首都圏等におけるイベント出展のほか、新たに3県合同の大阪移住フェアを開催

新 「つながる滋賀 関係人口創出事業」の実施

○東京でのセミナー開催や首都圏人材の来県機会の創出等により、首都圏における関係人口の創出に取り組む

② 移住に向け具体的に相談してもらう
 <ワンストップ相談窓口の運営等>

「しがIJU相談センター」の運営

- 東京有楽町のふるさと回帰支援センター内に本県専従相談員1名を配置
- UIJターンによる移住や就職に係る情報提供や具体的な相談に対応



情報発信拠点「ここ滋賀」(日本橋)

- 滋賀の魅力の体感(暮らし、文化、食など)

市町等と連携した移住相談会の開催

- しがIJU相談センターの機能を活用した移住相談会の開催(H31:6回)

③ 安心して滋賀県で住んでもらう
 <移住前後のサポートの体制の取組強化>

「移住者交流会」の開催

- 移住者同士、移住者と移住希望者が気軽に相談や情報交換できる交流の場を設け、自発的なネットワークづくりを支援



しがIJU応援カード会員制度の運営

- 県外に居住されている方を対象に、しがIJU応援カード会員を募集し、会員に対しては移住に役立つ情報を定期的に提供するほか、協賛企業(しがIJU応援団)のご協力により移住時に役立つ各種割引サービス等の特典を提供



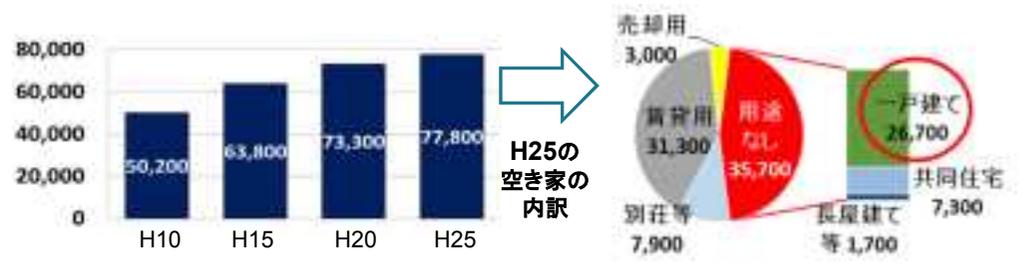


「やま・さと・まち」空き家流通促進モデル事業【予算額 6.4百万円】

土木交通部
住宅課 (内4235)

施策の背景、課題

本県は、子育て世代の転入が多く、また、戸建ての持家に居住する割合が高いが、既存住宅を取得して居住する割合が低い。
今後、人口や世帯数の減少に伴い空き家は大幅に増加すると見込まれることから、既存住宅の活用を促進する必要がある。

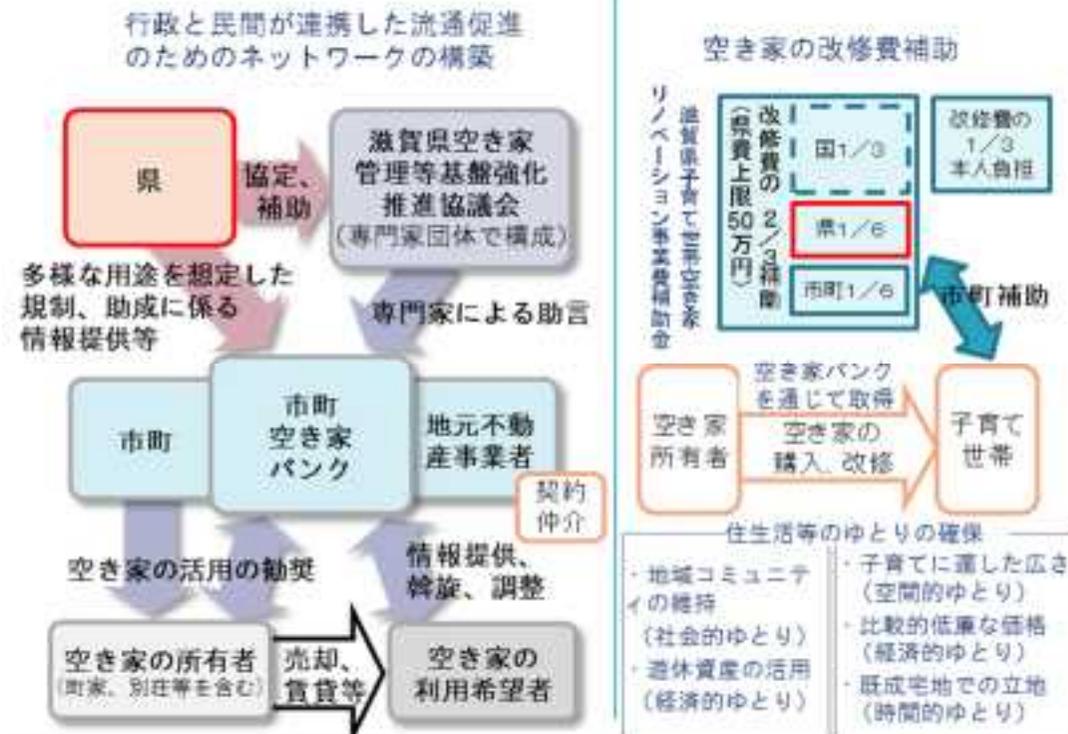


主な事業の概要

- ① 空き家の流通を促進するための県の支援策の調査検討
 - ・県内における空き家の発生状況等の調査分析
 - ・これまでの補助事業の効果等の検証
 - ・今後の市町に対する県の支援策の検討
- ② 空き家バンクの整備や活動拡大等への支援
 - ・専門家組織による市町や空き家バンクへの支援に対する補助
 - ・県、市町、空き家バンク等での情報の整理、共有
- ③ 子育て世帯を対象とする空き家の取得の支援
 - ・取得した空き家の改修費用を市町と連携して補助

期待される効果

- ① 住生活等における空間的、経済的、社会的なゆとりの増進
- ② 若年層等の転入による良好なコミュニティの維持
- ③ 子育てに適した住宅の選択肢の拡大



災害に強い地域づくり

【予算額 537.8百万円】



○(拡)水害に強い地域づくり事業【93.4百万円】

～どのような洪水であっても、浸水被害から
県民の生命と財産を守るため、

ハードソフト対策を一体的、総合的、計画的に推進する～

土木交通部 流域政策局
 (内線4290)

◇どのような洪水からも命を守る流域治水推進事業

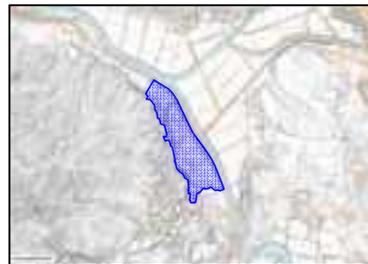
・地区の特性に応じた避難計画などの検討作成に対する支援

◇大規模氾濫に対する防災・減災対策事業

・安全な住まい方の検討・作成

◇水害に強い安全安心なまちづくり推進事業

・既存住宅の増改築時の嵩上げ等や避難場所整備への支援



甲賀市黄瀬地区 浸水警戒区域

○土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進【94.5百万円】

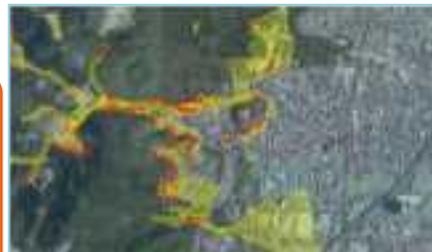
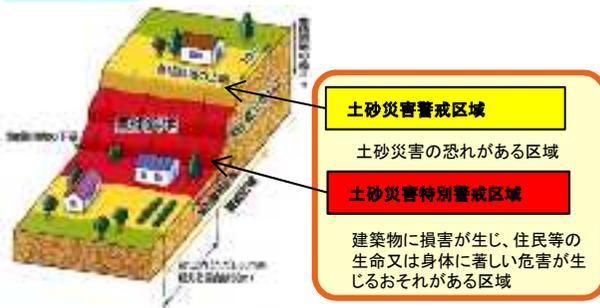
～土砂災害から県民の生命を守るため、

土砂災害のおそれがある区域を指定・周知する

ための基礎調査を推進する～

土木交通部 砂防課
 (内線4195)

(例)がけ崩れ



土砂災害特別警戒区域図

○滋賀県地震防災プラン推進事業【1.4百万円】

～過去の大規模地震の教訓を生かし、

地震災害から県民の生命と財産を守るため、滋賀県地震防災

プラン(H30～H32)に基づく受援体制の整備を進めるとともに、災害時の帰宅困難者支援について具体的な対策を検討する～

- ・受援に必要な資機材の整備
- ・市町の受援計画策定支援研修
- ・受援力向上のための図上訓練
- ・帰宅困難者支援にかかる具体的な対策の検討

総合政策部
 防災危機管理局
 (内7400)

○(新)女性の参画による防災力アッププロジェクト事業【1.0百万円】

～さまざまな防災関係組織への女性の参画を促進することにより、それぞれの「**組織力**」を向上させるとともに、災害に備えるための活動や避難所運営などに「**女性の視点**」の反映を進めることで、**地域防災力の向上を図るため**「女性の参画による防災力アッププロジェクト」を策定する～

- ・検討会議の開催
- ・「女性の参画による防災力アップフォーラム」の開催
- ・啓発資料の作成
- ・「女性の参画による防災力アッププロジェクト」の策定

○原子力防災対策事業【346.6百万円】

～**原子力災害に対する県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するため、実効性ある多重防護体制の構築・強化を図る～**

- ・国、関係府県、市町や原子力事業者等との連携強化
- ・原子力防災訓練の実施
- ・リスクコミュニケーションの推進
- ・職員の専門知識や実行能力の向上
- ・環境放射線モニタリングの強化
- ・原子力防災資機材の整備・維持管理



原子力総合防災訓練



子ども安全対策事業（新規）

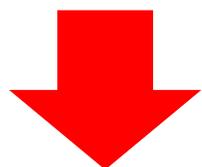
【予算額 7.1百万円】

子どもの被害防止・安全安心の確保

警察本部 生活安全部
生活安全企画課（内5362）

不審者情報等発信

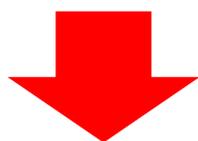
犯罪発生マップの機能の強化



迅速な情報表示
小学校区単位での検索
種別絞り込み機能
解決情報表示機能



県民への情報提供内容の充実化



これまでのメール等による
情報発信と併用することで...

防犯活動の効率化に繋がる



不審者情報等発信事業費	5.3百万円
子ども見守りボランティア(青パト)支援事業費	1.0百万円
若い世代の防犯活動促進事業費	0.8百万円

子ども見守りボランティアの活性化

青パトの活性化による「見守りの空白地帯」対策

- ・ ドライブレコーダーによる活動の記録化
- ・ 青パト実施者研修会の開催による活動の活性化



ヤング防犯ボランティアの育成・活動の支援

- ・ 日常生活で行うランニングやサイクリングを防犯の視点を持って行う「ながら見守り」活動の支援
- ・ 近畿圏内の先進的な学生防犯ボランティアとの交流会を実施



重層的な子ども見守り活動の構築

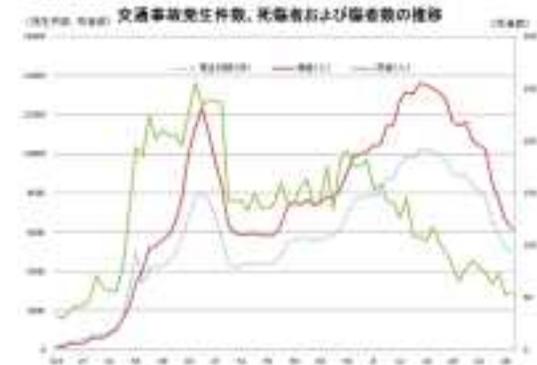
交通事故の少ない安全・安心の地域づくり

【予算額 1,711百万円】



道路整備や交通安全施設整備などのハード整備を推進するとともに、交通安全に対する意識改革を図り、「交通事故のない滋賀」を目指す。

- ・ 歩道整備や速度抑制策など、危険度に応じた地区や箇所ごとに対策を行う。
- ・ 交通安全教育や安全運転の啓発などを各関係機関と連携し実施する。
- ・ 重大な交通事故を起こしやすい高齢運転者や、子どもなど交通弱者の交通事故防止対策を推進する。
- ・ 自転車保険加入や、自転車利用に対するマナー・ルールの周知徹底を図る。



○ 道路整備(歩道整備、交通安全)事業【1,698百万円】

土木交通部
道路課
(内4132)

○ 通学路における歩道整備の推進



(一) 間田長浜線(本市場工区)

○ 地域交通安全推進啓発進事業【11.5百万円】

土木交通部
交通戦略課
(内3682)

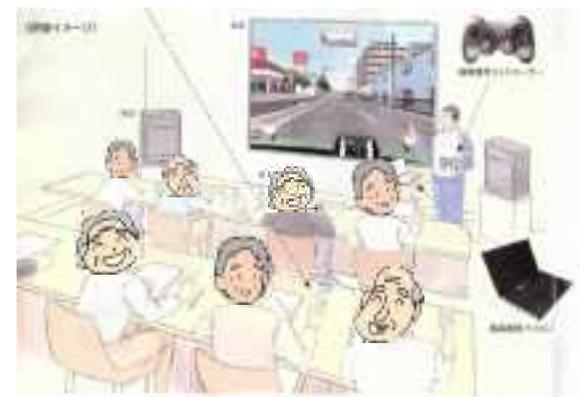
交通事故のない明るい社会の実現に向けて、地域密着型の活動を推進するため、高齢者等の交通事故防止やシートベルトの着用推進、飲酒運転の根絶を目的とした各種啓発活動や交通安全教室等の事業を支援

○ 高齢運転者安全・安心事業(新規)【1.6百万円】

警察本部交通部
交通企画課
(内5367)

KYT(危険予測トレーニング機器)による参加体験型安全教室の実施

～多発する高齢ドライバーの交通事故防止対策として、警察官が各地区等に赴く出前方式の講習会において「運転疑似体験型集合教育装置」を用いた講習を実施することにより、交通安全意識と危険判断能力を高め、高齢運転者による交通事故防止を図る。～



「やまの健康」推進プロジェクト（新規）

【予算額 48.2百万円】

目的: 琵琶湖を取り巻く森林・農地が適切に管理されるとともに、農山村の価値や魅力に焦点を当て、地域資源を活かしたモノ・サービスなどによって経済循環や県民全体との関わりをつくることで、農山村が活性化している姿(やまの健康)を実現する。

森林政策課

「やまの健康」推進事業

【9.1百万円】

- ・構想策定、有識者会議
- ・庁内PT会議
- ・シンポジウムの開催
- ・活動のモデルとなる地域の設定
- ・モデル地域への情報提供
- ・モデル地域内の取組支援

森林政策課	(内 3913)	市町振興課	(内 3231)
商工政策課	(内 3712)	農業経営課	(内 3841)
農村振興課	(内 3961)	住宅課	(内 4235)

統括

部局連携による支援

農村振興課

「やまの健康」山と農のにぎわい創出事業

【3.0百万円】

- ・多様な主体との協働活動の推進
- ・農山村における滞在型旅行に向けたメニュー開発、ガイド育成 など



商工政策課

「やまの健康」仕事おこし事業 【1.2百万円】

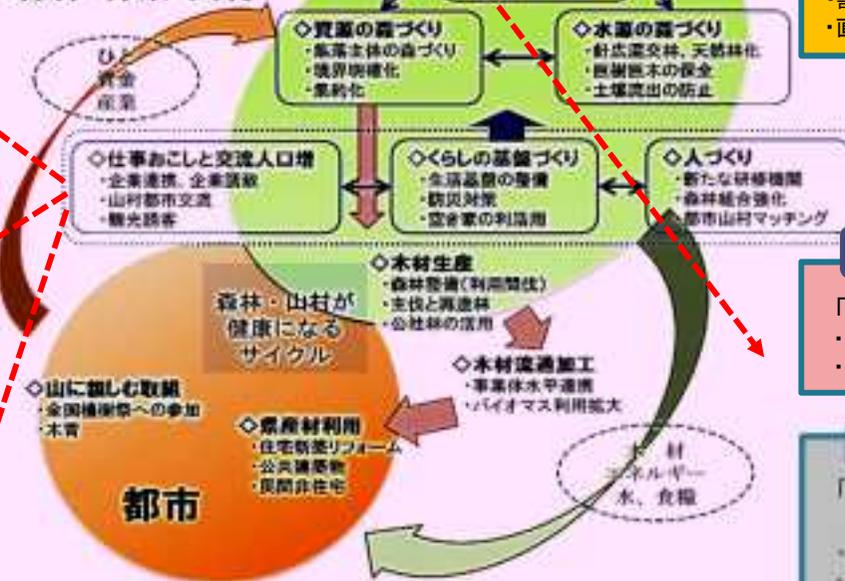
- ・事業計画(ビジネスプラン)の策定支援
- ・実験的な取組の支援 など

森林政策課

「やまの健康」森の恵み活用促進事業 (4.5百万円)

- ・森林資源を活用した林産物やサービスの創出
- ・販売や提供の実証に向けた検討や試行 など

やま
森林・林業・山村



農業経営課

「やまの健康」獣害対策モデル事業 【0.7百万円】

- ・獣害を受けにくい農作物や伝統的作物再生検討、モデル展示
- ・直売や民宿等への提供 など



市町振興課

「やま・さと・まち」移住・交流推進事業 (23.3百万円)

- ・中山間地域への移住の魅力発信
- ・魅力体験プランによる移住体験機会の創出 など

住宅課

「やま・さと・まち」空き家流通促進モデル事業 (6.4百万円)

- ・専門団体との連携による支援
- ・子育て世帯への空き家改修支援 など

「やまの健康」山と農のにぎわい創出事業（新規）【予算額 3.0百万円】

農政水産部
農村振興課（内 3961）

【目的】

農村地域の集落が、企業や大学、森林組合、観光協会等の多様な主体と連携し、農地等の地域資源を保全するとともに、地域資源を観光資源として磨き上げつつ、農山村における滞在型旅行を推進することにより、所得の向上や地域コミュニティの活性化を図る。

【現状、課題】

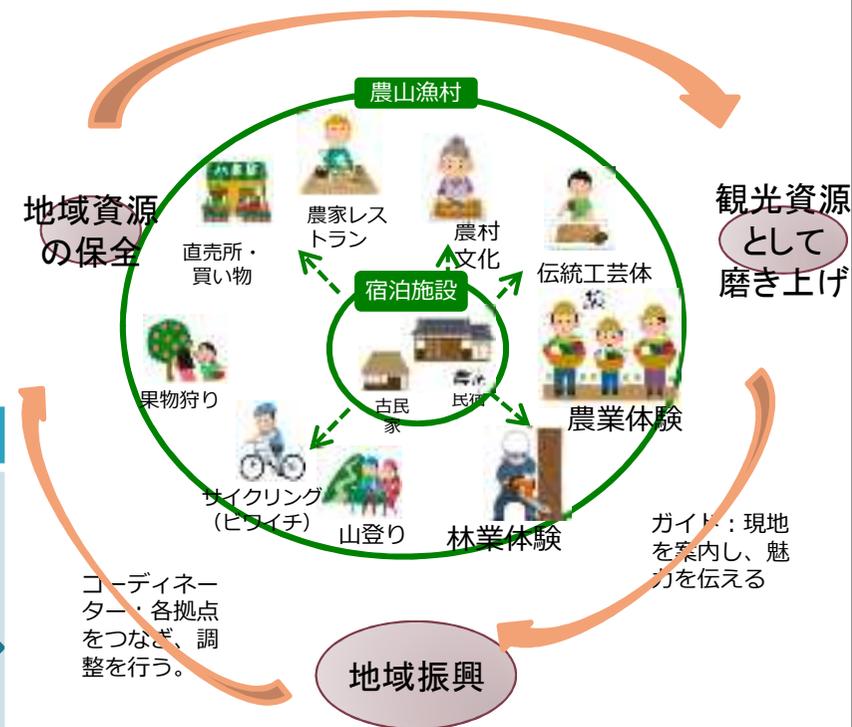
- 農山村地域では、人口減少や高齢化等により耕作放棄地の増加や地域コミュニティの活力低下が進んでいる。
- 一方、豊かな自然や地域資源、伝統文化等を有しており、これらを活用した地域の活性化が期待できる。
- また、国土保全等の多面的機能を有しており、これらの維持保全が求められている。

【事業内容】

項目	1年目(2019年)	2年目(2020年)	3年目(2021年)
集落と多様な主体が連携、活動するための体制整備に向けた支援活動による魅力ある地域づくり	関係機関を交えたプラットフォームづくりの設立を誘導	市町等がプラットフォームを運営するための検討	市町等による自主的なプラットフォームの運営
	2地域	2地域への継続支援 (活動の実践、評価、助言指導等)	
	3地域	3地域への継続支援	

【事業の効果】

- 集落と多様な主体が連携・活動し、自らが地域の魅力を再発見し、それを活用した特徴ある取組が展開。
- 森林・農林業・農山村を一体的に捉えた取組を推進し、山と農がにぎわい、「農山村の健康」につながる。



「やまの健康」 獣害対策モデル事業（新規）

【予算額 0.7百万円】

農政水産部
農業経営課(内3841)

【現状】 中山間地域等においては、高齢化に加え、野生獣の被害により農作物の作付けが困難になり生産意欲の減退

【事業内容】 地域農業戦略指針に基づく取組として市町と連携し、地域の人材やその知恵、自然条件といった地域資源を活かした野生獣の被害を受けにくい作物や獣害等で減少した地域の伝統的な作物の再生を検討し、総合的な獣害対策のもと、これらの試作に取り組み、「やまの幸・農の幸」として直売や民宿等での提供等を試みる。

【事業実施の流れ】

地区	1年目（2019年）	2年目（2020年）	3年目（2021年）	4年目（2022年）
2019年度 モデル地区 (2地区)	地域農業戦略指針に基づき 市町等と連携 (取組内容検討、準備)	栽培の取組 (モデル展示ほ設置)	栽培の取組 (展示と結果検討)	取組の継続と 周辺地域への波及
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域検討会の開催(市町、JA、取組集落、県農業農村振興事務所 等) ・県農業農村振興事務所農産普及課の技術的支援等 ・取組の周知 	結果検討		成果の共有 周辺地域への波及
取組地域選定	作物検討準備	柵等設置、作物の試作 販路検討	作物の試作、販路検討	
2020年度 モデル地区 (3地区)		市町等と連携	栽培の取組	栽培の取組
		・地域検討会の開催等、2019年度モデル地区に準じ、各年次取組		

【事業効果】 野生獣の被害を受けにくい作物の栽培定着、獣害等で減少した地域の伝統的な作物の再生、農業を通じた地域住民のやりがいや生きがい、健康、集落の賑わいや農業生産の維持 ⇒ 中山間地域等の活性化

障害者差別解消総合推進事業（新規）

【予算額 14.1百万円】

健康医療福祉部
障害福祉課(内3541)

目的 平成31年4月に施行予定の滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進し、全ての県民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に寄与することを目的に事業を実施する。

事業内容

(1) 差別解消の相談体制等の整備

- ①障害者差別解消相談員の設置
- ②地域相談支援員（地域アドボケーター）の設置
- ③滋賀県障害者差別のない共生社会づくり委員会の設置

(2) 障害の社会モデルの普及と合理的配慮の更なる促進

- ④啓発物品の作成（条例リーフレット等作成）
- ⑤障害の社会モデル研修の開催
- ⑥ヘルプマークの普及・啓発
- ⑦出前講座の開催（事業者団体等に障害当事者を講師として派遣し、相互理解を促進）
- ⑧合理的配慮の先駆的取組に対する助成モデル事業（点字メニューや筆談ボードの設置等に対して助成）

(3) 障害者差別のない共生社会づくりに向けた実態調査

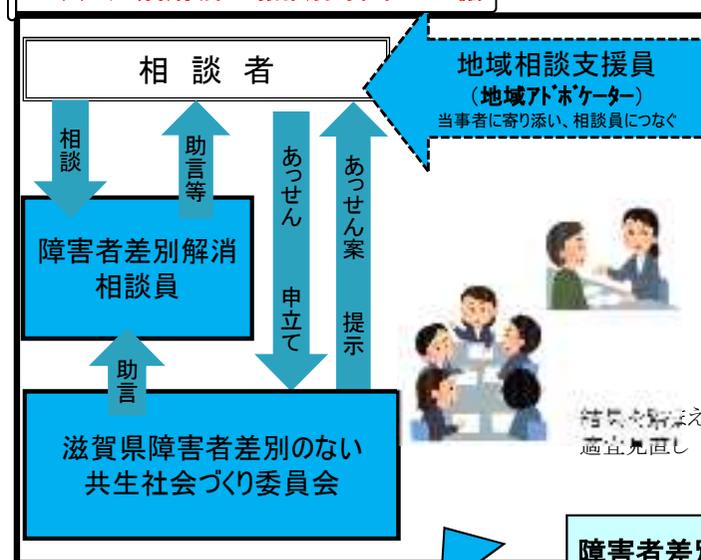
- ⑨共生社会の実現に向けた実態調査の実施（障害当事者への調査 + 県民への調査）

スケジュール等

- (1) については平成31年度10月から開始
- (2) については平成31年4月から開始
(⑧はモデル事業としてH33まで)
- (3) については平成31年度限り

事業イメージ

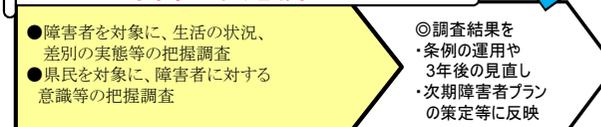
(1) 差別解消の相談体制等の整備



(2) 合理的配慮の更なる促進等



(3) 障害者差別のない共生社会づくりに向けた実態調査



障害者差別のない滋賀へ

相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する滋賀の実現





農福連携プラットフォーム運営事業（新規）

【予算額 0.4百万円】

農政水産部
農政課（内3811）

趣旨・目的

農業や農作業には、農作物の生産以外に、癒やしや安らぎをもたらす機能や身体能力を高める機能、地域の結び付きを強める機能などがあります。これまで取り組んできた障害者就労や農業分野の働き手の確保につながる施策に加え、新たにこうした農業や農作業の持つ多面的機能に着目した取組を進めることにより、農業分野や福祉分野が抱える社会課題の解決につなげていきます。

事業の概要

各課題の解決に向けた施策のアイデアなどについて意見交換を行うための「農福連携プラットフォーム」を設置し、高齢者や子どもなど様々な福祉関係者の方々に参加していただきます。意見交換の他に基礎データの収集や、実践的な取組に向けて試験的に取り組む事業を支援し、より効果のある取組を目指していきます。

多面的機能を活用した取組事例

- ・脳梗塞などのリハビリに農作業を活用
- ・引きこもりの人などの社会復帰に農作業を活用

現状把握

- ・多面的機能や農業の現状を紹介
- ・各分野の現状と課題、事例紹介 など

意見交換



基礎データの収集と トライアル支援

- ・基礎データや情報の収集
- ・意見交換の中から出てきたアイデアを基に、試験的に取り組む事業を支援

農業・農作業をツールとした共生社会の実現！



H31年度 関連予算

- 農福連携推進(マッチング)事業(農政課) 3.5百万円
- (新)○ 障害福祉サービス事業所の農業技術向上支援事業等(障害福祉課) 7.2百万円
- (新)○ 農福連携推進に係る就農支援モデル事業(特別支援教育課) 3.1百万円
- (新)○ 医療・介護分野における農業との連携による地域実践事例発信事業(健康長寿推進課) 1.5百万円
- (新)○ 農業で地域の子どもを応援しようプロジェクト(子ども・青年局) 5.1百万円

誰もがいきいきと地域で暮らし、ともに働き、ともに活動する共生社会

多文化共生総合相談ワンストップセンター (拡充) 【予算額 25.3百万円】



商工観光労働部
観光交流局 (内3063)

背景・目的

○本県の外国人人口は、平成29年12月末現在で26,533人となり、平成27年以降増加を続けている。また、国籍は93か国1地域となり、多国籍化が進展している。近年は、技能実習生を中心にベトナムやインドネシア等東南アジアの国々の増加が目立つ。入管法の改正に伴い、今後一層の外国人の増加が見込まれる。
○外国人住民が、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等社会生活に関わる相談について、適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、滋賀県国際協会に設置されている相談窓口業務の拡充を図ることにより、情報提供及び相談を行う一元的な窓口「多文化共生総合相談ワンストップセンター」の運営を行う。

拡充のポイント

相談窓口の体制強化

- 英語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語に加え、新たにベトナム語、インドネシア語等への対応のため相談員を増員
- 出張相談会の開催

多言語対応の充実 (11か国語を目標)

- 多言語翻訳アプリの活用
- 民間事業者の翻訳・通訳サービスの活用による相談対応言語の充実
- 生活情報誌みみタロウによる情報発信の言語を追加(ベトナム語、インドネシア語等)
- OHP、SNS等による情報発信の言語追加

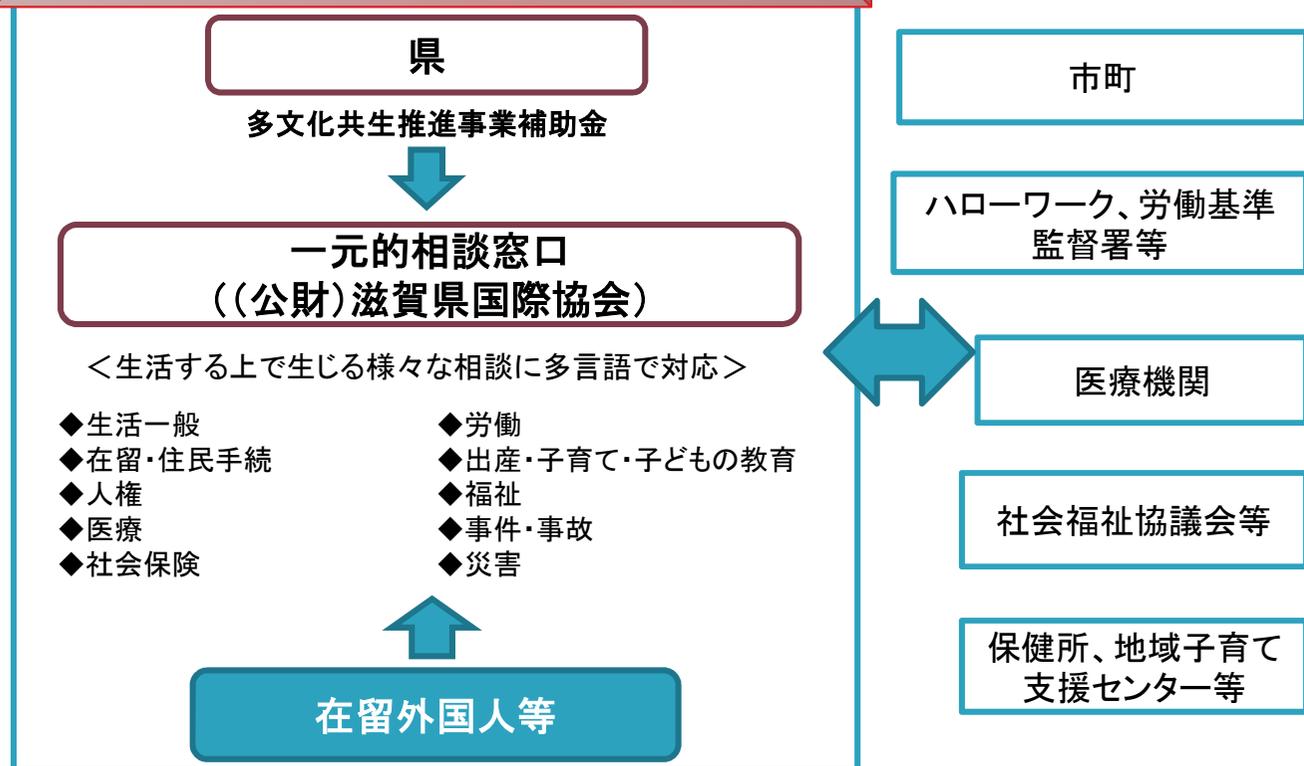
相談業務に関する研修等の充実

- 相談員の育成、資質向上のための研修

入国管理局職員を受入

- 在留手続等への相談に対応するため、入国管理局職員を受入を要望する

多文化共生総合相談ワンストップセンター (拡)





琵琶湖活用推進支援事業（新規）

【予算額 1.0百万円】

琵琶湖環境部
琵琶湖保全再生課（内3451）

趣旨・目的：琵琶湖の保全再生と活用との好循環の推進に向け、「琵琶湖活用のあり方」(H29策定)で掲げた3つのしくみと、「琵琶湖サポーターズ・ネットワーク」および「琵琶湖コンシェルジュ」(H30設置)の機能を活かしながら、琵琶湖の価値や課題の幅広い発信と、より多くの人々が琵琶湖の活用(ワイズユース)と保全再生へと参画できる環境づくりを進める。

(1)「知るしくみ」

■県内外に向けた価値・魅力の発信力を拡充

【新】視察等の受入れ体制の確保

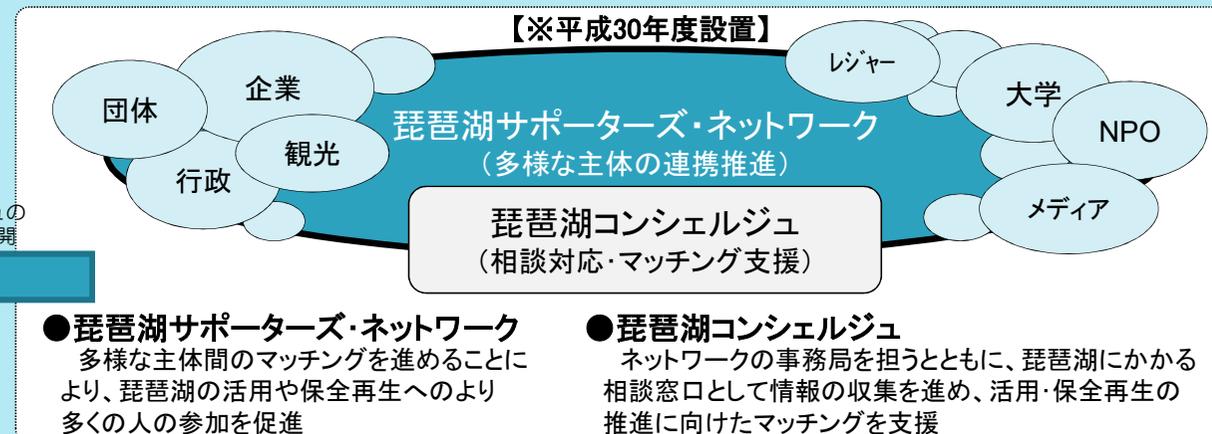
・琵琶湖と、それを取り巻く滋賀の自然の価値や課題の正しい認識の普及に向け、国会議員や関係省庁、下流府県市、諸外国等からの現場視察や、企業や市民団体の研修、教育旅行の下見等の求めに対応する体制を確保

- ルートについてのセッティングやアドバイス
- 琵琶湖の価値を発信する広報啓発資材の作成

コンシェルジュの機能として展開

(2)「関わるしくみ」

■琵琶湖に関わる主体間の連携促進により、活用と保全再生を推進



(3)「続けるしくみ」

■適切な負担と利活用のしくみづくり

【新】有識者ヒアリング等の実施

・持続可能な琵琶湖の活用(ワイズユース)の推進に向け、琵琶湖の活用にかかる適切な負担についての庁内検討結果(平成30年度実施)を受け、専門的な知見からの検討を進める。

- 有識者へのヒアリング
- 庁内勉強会

【拡】ネットワーク交流会の開催

・ネットワークおよびコンシェルジュの機能についての発信を広く行うとともに、加盟団体の活動の相互参照や、更なる連携の促進に向けた交流会を開催

- ネットワークについての情報発信
- 加盟団体の連携促進を目的とした交流会の開催
 - ・活用や保全再生にかかる基調講演
 - ・参加者団体の活動報告
 - ・当事者同士が、シーズとニーズのマッチングを行う懇談の場の提供

「活かす人」が「守る人」になる好循環の創出

琵琶湖漁業の振興と継承

【予算額 44.4百万円】



魚を増やす

◎ニゴロブナ栽培漁業推進事業(24.4百万円)



○その他既存の種苗放流事業

- ・アユ、ビワマス、ホンモロコ、セタシジミ等

漁場環境を改善する

◎(新)南湖湖底環境改善事業(3.8百万円)

湖底環境改善のための検討



- ・琵琶湖環境部はじめ関係部局との連携による湖底環境改善に向けた長期的取組
- 水産基盤整備事業(砂地・ヨシ帯造成)

次世代へつなげる

◎(新)琵琶湖漁業ICT化推進調査事業(1百万円)

- ・漁獲の効率化(漁獲場所、次期、漁獲量等をデータ化し活用)
- ・データに基づく技術の継承

○しがの漁業担い手確保事業



広める

◎(新)びわ湖のめぐみ魅力体感事業(15.2百万円)

- ・「びわ湖のめぐみ」味つなぎ(湖魚を扱う店舗とのネットワーク構築等)
- ・食文化継承(学校給食への食材提供、体験学習会開催)



ビワマス

セタシジミ

フナズシ

琵琶湖漁業の振興と継承

◎: 主な事業
○: 関連事業

森林経営管理市町等支援事業（新規）

【予算額 34百万円】



森林環境譲与税(仮称)を活用して、適正な森林管理を一層促進するため、森林従事者等の育成に取り組むとともに森林整備に必要な境界明確化等の推進を図る。

琵琶湖環境部
森林政策課(内3928)

新 森林・林業人材育成事業 19.5百万円

【人材育成研修における課題等】

育成対象者	森林施業プランナー 森林評価測定士 森林組合職員	現場作業員(班) 【既就業者】	転職者(U・I・Jターン) 【新規就業者】	【市町職員】
開始年度	既存研修(継続)	H31年度～	H32年度～	H31年度～
課題	伐採計画策定技術が不十分	作業システムの構築や生産性向上が不十分	機械(チェンソー等)を用いた実践研修が不十分	専門的な知識の習得が不十分
目指す姿	広域での伐採計画の策定ができる人材・正確な仕分け・検知	労働生産性6m3/人日を達成できる人材	現場作業が安全にできる人材	森林整備の方針をたて、業務発注ができる人材
研修内容	プランナーの育成(検討会等による指導) 評価測定士の育成(実技中心の実習等)	技術面の育成(作業道作設、搬出技術向上のための実技研修)	就業支援講習会(座学・実技) 緑の雇用事業(座学・実技)	市町職員研修会 フォローアップ研修

フォレストアカデミー

【既存研修による人材育成】

【新たな研修による人材育成】

資質・技術
の向上

専門性の高い人材の確保

【対象者：既就業者・新規就業者・市町職員】

新 森林境界明確化支援事業 14.5百万円

森林境界明確化推進対策事業

(委託先) 林業関係団体・コンサルタントなど
市町に対する指導・提案等の際の基礎資料とするため、林況調査(各市町の全体の状況等)や既存データの収集・整理、図面等の作成などを行う。

情報提供

○森林整備協議会を設立

(構成：市町、森林組合等)

森林情報アドバイザー制度推進事業

(委託先) 林業関係団体
森林整備協議会内に森林情報アドバイザーを1名配置し、境界明確化の効率的な推進を図るため、市町に対して業務全般の指導を行うほか、業務内容や実施箇所の提案等を行う。

アドバイス

放置人工林等の境界明確化等に取り組む市町への支援

気候変動適応推進事業（新規）

【予算額 11.8百万円】



琵琶湖環境部 温暖化対策課（内3494）

背景・目的

- 平成30年（2018年）6月「気候変動適応法」が成立（12月1日施行）。
- 近年、気温の上昇、大雨の頻度の増加、動植物の分布域の拡大、熱中症リスクの増加など、気候変動と考えられる影響が顕在化しており、今後、長年にわたり拡大する恐れが指摘されている。
- 本事業では、気候変動が本県に及ぼす影響を把握・評価し、気候変動影響の回避・軽減を図る試験研究や施策（適応策）を推進するとともに、得られた科学的知見を活用し、県民への普及啓発を行う。

事業内容

- **滋賀県の将来気象予測・気候変動影響評価・適応策検討**
 - ・気候変動が滋賀県に及ぼす影響を把握して評価することで、科学的知見を集約し、関連する調査研究や適応策検討等を推進。
- **（仮称）気候変動適応検討会・県民シンポジウムの開催**
 - ・今後の気候変動リスクを知り、現在生じている気候変動の影響情報を収集するための意見交換を行うシンポジウムを開催。
- **気候変動情報フィードバックツール（啓発資材）の作成**
 - ・気候変動により生じ得るリスクを可視化し、県民および事業者におけるリスク回避や適応ビジネスの推進に繋げる啓発動画等を作成。

事業イメージ

気候変動適応法により、各主体の役割が明確化

- 【国】
 - ・気候変動に関する科学的知見の収集と提供。
- 【地方公共団体】
 - ・気候変動が県民生活、地域の産業（特産品）、地域の自然環境等へ及ぼす影響を把握。
 - ・気候変動の影響を回避、軽減する適応策や普及啓発の実施。
- 【県民・事業者】
 - ・気候変動に関する理解を深める。
 - ・気候変動のリスクに備え影響を低減。
 - ・適応をビジネス機会として捉え、他者の適応を促進する製品やサービスを展開。

気候変動適応法第13条の規定に基づき「滋賀県気候変動適応センター」を設置（H31年1月）



★ **適応とは**
気候変動により生じるリスクを回避・軽減し、自然や人間社会のあり方を調整



気候変動適応型農作物生産体制強化事業（新規）

【予算額95.4百万円】

農政水産部
農業経営課(内3832)

背景 現状・課題

- 近年は、「高温」と「低温」、「多照」と「寡照」、「多雨」と「寡雨」が顕在化するなど、特異的な気象が多く発生している。
- こうした気候変動により、米の作柄や品質の低下、大豆では豪雨による発芽不良や干ばつによる減収等が予測される。
- 野菜等の園芸作物では、生理障害、着色不良、計画出荷が困難となるなどの影響が懸念される。
- 夏期の異常高温は、農作業に従事する者の負担を増し、熱中症等、健康への影響も心配される
- 今後も気候変動による、影響リスクは高まると予測され、産地としての適応策の強化が課題

目的

・気候変動に適応し、「高品質」、「安全・安心」、「美味しい」米や園芸作物の生産を安定化し、本県農業の持続的発展を目指す。

目指す姿

- ★産地の気象リスクへの適応力が高まる
- ★臨機応変な対応が迅速にとられ、産地として高い信頼
- ★被害等が軽減され、安定した農業が営まれている。

水稲・麦・大豆

気候変動による影響軽減対策の実施体制の強化

- 「みずかがみ」など高温耐性品種の普及
- 高温時の水稲に対する施肥や水管理等の技術対応
- 干ばつ時の大豆の管理対策
- 暖冬、厳冬時の麦の管理対策等



全作物共通

- 県域推進会議開催
- 情報提供
- ・農作業安全対策（熱中症等）の情報

園芸作物

気候変動に適応する園芸産地の生産対策の強化

- 高温時の苗の安定生産対策
- 少雨時のかん水対策
- 大雨時の安定生産対策
- 強風被害の防止対策



【具体的な取組】

〈気候変動適応技術実践サポート事業〉

- 気候変動に適応した技術の情報発信と実践体制の強化
 - ・情報発信の根拠となる生育診断の高度化
 - ・通信技術を活用した地域の情報ネットワークの整備
 - ・適応策の実践や被害等の軽減状況の検証と次作へ反映
- 気候変動への適応に重点を置いた水稲、麦・大豆栽培技術指針の作成（水稲編、麦・大豆編）

【具体的な取組】

〈園芸作物気候変動対策事業〉

- 気候変動に適応した安定生産対策の強化
 - ・夏季高温下の苗生産技術の実証(野菜)
 - ・園芸作物の圃場水分管理技術の実証(野菜、果樹)
 - ・大雨、長雨等を回避する新作型の実証(野菜)
 - ・パイプハウス等の園芸施設の補強対策の検討
- 園芸作物における気候変動に対応した栽培手引作成

【具体的な取組】

〈農業用ハウス強靱化緊急対策事業〉

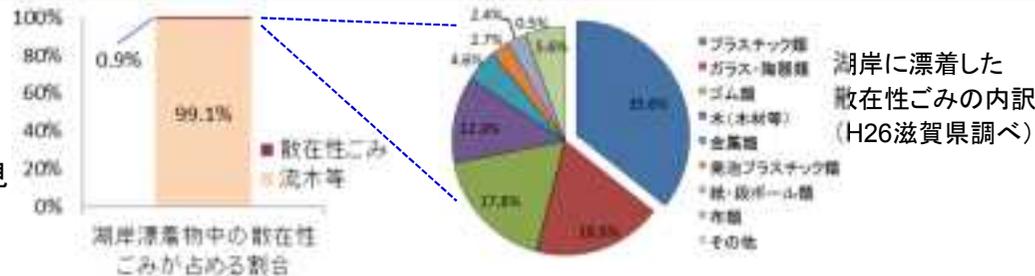
- 災害防止対策の啓発
 - ・ハウスの補強等技術講習会の開催
 - ・災害被害防止技術資料の作成
- 既存ハウスへの被害防止対策の実施
 - ・ハウスへの被害を軽減するための補強等の取組に対して助成



琵琶湖におけるプラスチックごみ問題調査検討事業（新規）【予算額 1.8百万円】

琵琶湖の状況

- 現在、魚等への影響は認められていないが
- ▶湖岸や湖底でプラスチックを含むごみが散見
- ▶水や底泥からマイクロプラスチックが検出



琵琶湖環境部
環境政策課（内 3354）

既存の取組に加え、湖岸や湖底のプラスチックごみに対する更なる取組の強化が求められている

琵琶湖にプラスチックごみを排出しない

- なるべく使わない
- 分別・回収・リサイクルする
- ごみとして適正に処理する
- 美化活動・回収する

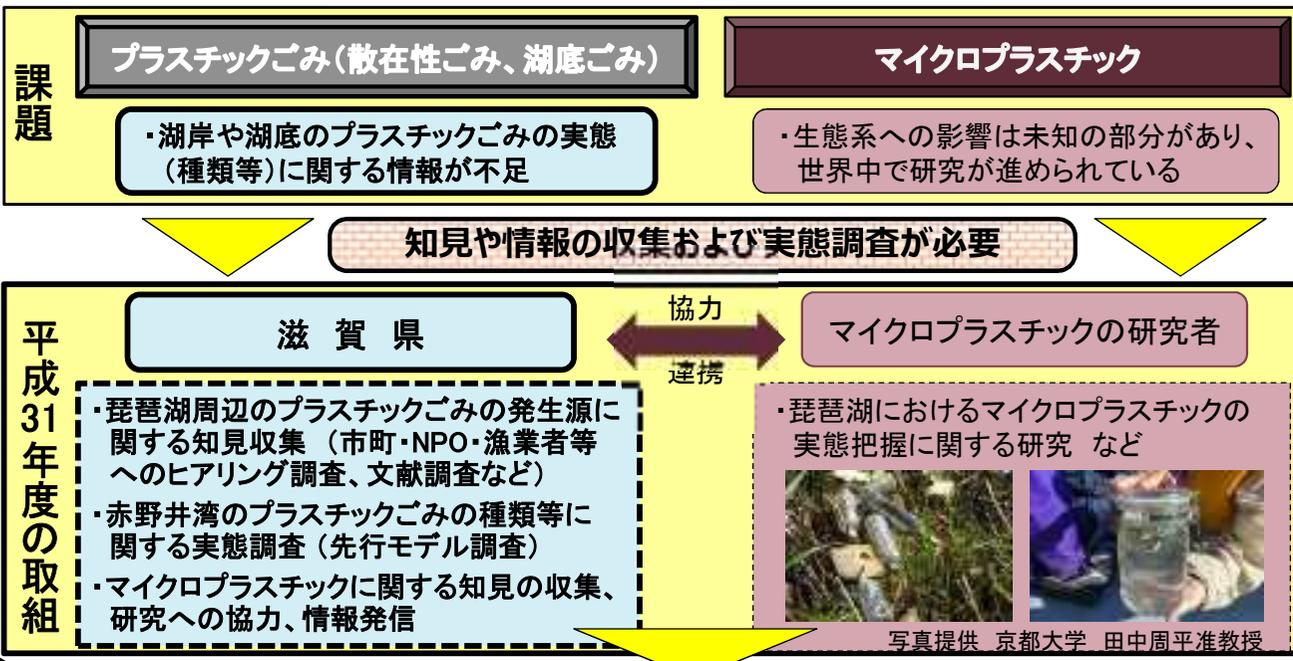
県の取組の充実・強化



- ポイ捨て防止・プラスチックごみに関する広報・普及啓発
- 県民等との協働による湖岸清掃
- 小売店等とレジ袋削減の取組に関する協定締結
- その他廃棄物の3Rに関する取組

家庭や事業者等における取組の充実

琵琶湖における実態調査・研究



連携の推進

- 関連団体等との連携
- 庁内における連携
- 関西広域連合
- 滋賀GPN
- 日本財団「海と日本プロジェクト」等

プラスチックごみの発生源を絞り込み、市町や関連団体など様々な主体と連携して、より効果的な対策を実施

琵琶湖博物館展示交流空間再構築事業

【予算額 225百万円】



琵琶湖博物館 077-568-4811

1 第3期リニューアルの概要

【A展示室】

変化し続ける自然環境 ～琵琶湖が記録してきた400万年の変化～

- ◆これまでの「過去の琵琶湖とその集水域の環境」を中心とした展示から、「現在の環境が過去からの一連の変化によって成り立っている」との視点で紹介する展示に再構築。
- ◆過去の様々な環境変化の結果としての現在と、現在が未来への途中にあることを認識することにより、地域の環境を考えるきっかけとなることを目指す。



【B展示室】

湖の2万年と私たち ～自然と暮らしの歴史～

- ◆これまでの「人間活動」を中心とした展示から、「人と自然環境とがどのように関わってきたのか」、その歴史を学ぶことができる展示に再構築。
- ◆自然環境と私たちの暮らしの歴史を振り返ることにより、地域の環境と自治を考えるきっかけとなることを目指す。



2 第3期概算経費

第3期(A・B展示室)

◆実施設計	
2018年度	32 百万円
◆展示工事等	
2019年度	225 百万円
2020年度	488 百万円
合計	745 百万円

3 リニューアルスケジュール

琵琶湖博物館では、来館者の増加や発信力の高い展示、交流機能の再構築等をめざし、3期に分けたリニューアルを実施しています。



主な事業概要

SDGs 未来都市に向けた取組



総合政策部
企画調整課(内3312)

持続可能な社会に向けた担い手づくり

持続可能な発展を支える産業と雇用の創出

経済

- 社会的課題の解決につながるイノベーションの創出
- ビワイチ観光の推進
- オーガニック農業など環境こだわり農業の拡大 など

多様な人々で支える活力ある社会づくり

社会

- 「やまの健康」の推進
- 農業と福祉の連携による共生社会づくり
- 農山村における滞在型旅行の推進 など

自治体SDGsモデル事業(26.2百万)

●未来の担い手づくり

- 大学生のSDGs達成に向けた活動等を支援
- 未来の地域福祉のあり方について高校生がつくる動画発信への支援
- エンターテインメントの力を活用したSDGsの普及等

●琵琶湖等を活かした社会の担い手づくり

- 豊かな自然や生活文化の魅力を伝えるエコツーリズム 外国語ガイドの育成等
- 地域住民とつくるダム周遊ガイドマップの作成や周遊ルートの整備等

琵琶湖をはじめとする豊かな自然の恵みを未来につなげる

- 琵琶湖を「守る」と「活かす」の好循環の創出
- 気候変動への対応
- 湖沼問題の解決に向けた国際協力 など

環境

